

令和元年度

奄美市歳入歳出決算等審査意見書

奄美市監査委員

奄 監 第 551 号

令和 2 年 9 月 7 日

奄美市長 朝 山 毅 殿

奄美市監査委員 森 米勝

奄美市監査委員 松崎 正典

奄美市監査委員 関 誠之

令和元年度奄美市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用
状況の審査意見について

地方自治法第 233 条第 2 項及び同法第 241 条第 5 項の規定により、審査
に付された令和元年度奄美市一般会計及び特別会計(水道事業会計を除く。)
歳入歳出決算及び令和元年度奄美市基金の運用状況を審査した結果について、
次のとおり意見を提出します。

目

次

令和元年度奄美市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見	1
第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	1
1 決算の総括	1
(1) 決算収支の推移	2
(2) 予算の執行状況	3
(3) 財政構造	3
2 各会計別決算状況	7
(1) 一般会計	7
ア 歳入	7
第1款 市税	9
第2款 地方譲与税	12
第3款 利子割交付金	12
第4款 配当割交付金	13
第5款 株式等譲渡所得割交付金	13
第6款 地方消費税交付金	13
第7款 ゴルフ場利用税交付金	13
第8款 自動車取得税交付金	14
第9款 環境性能割交付金	14
第10款 地方特例交付金	14
第11款 地方交付税	14
第12款 交通安全対策特別交付金	16
第13款 分担金及び負担金	16
第14款 使用料及び手数料	16
第15款 国庫支出金	17
第16款 県支出金	18
第17款 財産収入	18
第18款 寄附金	19
第19款 繰入金	19
第20款 繰越金	19
第21款 諸収入	20
第22款 市債	21
イ 歳出	22
第1款 議会費	23
第2款 総務費	24
第3款 民生費	24
第4款 衛生費	25
第5款 労働費	26
第6款 農林水産業費	26
第7款 商工費	27
第8款 土木費	27
第9款 消防費	28

第10款 教育費	28
第11款 災害復旧費	29
第12款 公債費	29
第13款 予備費	30
(2) 国民健康保険事業特別会計	31
(3) 国民健康保険直営診療施設勘定特別会計	37
(4) 後期高齢者医療特別会計	38
(5) 介護保険事業特別会計	40
(6) 訪問看護特別会計	44
(7) 公共下水道事業特別会計	46
(8) 農業集落排水事業特別会計	49
(9) ふるさと創生人材育成資金特別会計	51
(10) と畜場特別会計	54
(11) 交通災害共済特別会計	56
3 財産に関する調書	58
むすび	59
付 表	
第1表 一般会計款別歳入予算・決算比較表	60
第2表 一般会計款別歳出予算・決算比較表	61
第3表 一般会計節別歳出決算額の対前年度比較表	62
第4表 特別会計予算・決算表	63
令和元年度奄美市基金運用状況審査意見	64
第1 審査の対象	64
第2 審査の期間	64
第3 審査の方法	64
第4 審査の結果	64
第5 各基金別の運用状況	64
1 奄美市土地開発基金	64
2 奄美市国民健康保険高額療養資金貸付基金	64
3 奄美市肉用牛導入貸付基金	65
4 奄美市肉用牛特別導入事業基金	65
5 奄美市介護保険住宅改修資金貸付基金	65

注

1. 文中及び各表中の比率は、原則として小数点第3位を四捨五入しており、総数と内訳の合計は一致しない場合がある。
2. 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「△」・・・・・・・・負数
 - 「―」・・・・・・・・皆無または該当数値がないもの

令和元年度奄美市一般会計・特別会計 歳入歳出決算審査意見

第1 審査の対象

- (1) 令和元年度 奄美市一般会計歳入歳出決算
- (2) 令和元年度 奄美市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- (3) 令和元年度 奄美市国民健康保険直営診療施設勘定特別会計歳入歳出決算
- (4) 令和元年度 奄美市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- (5) 令和元年度 奄美市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- (6) 令和元年度 奄美市訪問看護特別会計歳入歳出決算
- (7) 令和元年度 奄美市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算
- (8) 令和元年度 奄美市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
- (9) 令和元年度 奄美市ふるさと創生人材育成資金特別会計歳入歳出決算
- (10) 令和元年度 奄美市と畜場特別会計歳入歳出決算
- (11) 令和元年度 奄美市交通災害共済特別会計歳入歳出決算

第2 審査の期間

令和2年7月22日から同年8月28日まで

第3 審査の方法

令和元年度の決算審査にあたっては、奄美市長から送付された歳入歳出決算書及び附属書類について、その計数と会計管理者所管の会計諸帳簿、関係書類、証拠書類及び各部課(局)から提出された関係書類、資料との照合を行い、かつ、関係職員の説明を聴取するなど、一般に認められた手続に従って計数の正否を正し、予算の執行は関係法令及び議会の議決の趣旨に沿って適正に行われたか、収入支出事務は会計法規に基づいて処理されているか、また、決算書は法令の規定に従い議決科目により作成されているかなどに主眼を置き、さらに、例月出納検査の結果も参考にしながら慎重に審査した。

第4 審査の結果

決算の計数は正確であり、会計管理者所管の会計諸帳簿と一致し、また、抽出による証拠書類との照合にも不突合はなく、予算の執行はおおむね適正に行われているものと認めた。

1 決算の総括

本年度の一般会計及び特別会計の決算額の総計は、

歳 入 49,627,848,305円

歳 出 48,481,024,979円

で、形式収支は1,146,823,326円の黒字を生じており、翌年度へ繰り越すべき財源180,473,277円を控除すると、実質収支は966,350,049円の黒字を示している。

なお、この総計決算額には、各会計相互間における繰入金及び繰出金の重複額
2,720,836,623円が含まれているので、これを控除した純計決算額は、
歳入 46,907,011,682円
歳出 45,760,188,356円
となる。

決 算 収 支 状 況

(単位:円)

区 分		歳 入	歳 出	歳入歳出差引額(形式収支)	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支	単年度収支
一 般 会 計		36,179,328,917	35,363,106,951	816,221,966	175,679,877	640,542,089	△ 391,496,300
特 別 会 計	国民健康保険事業	5,272,223,682	5,222,269,525	49,954,157	0	49,954,157	269,904,688
	国民健康保険直営診療施設勘定	257,754,141	257,400,459	353,682	0	353,682	△ 146,964
	後期高齢者医療	471,316,672	470,785,445	531,227	0	531,227	△ 173,965
	介護保険事業	5,012,122,806	4,920,636,851	91,485,955	0	91,485,955	△ 64,052,006
	訪問看護	30,995,550	30,995,550	0	0	0	0
	公共下水道事業	2,057,114,461	1,919,934,921	137,179,540	4,793,400	132,386,140	128,536,707
	農業集落排水事業	296,609,352	266,599,535	30,009,817	0	30,009,817	29,059,925
	ふるさと創生人材育成資金	36,528,250	16,743,182	19,785,068	0	19,785,068	8,462,349
	と畜場	9,081,999	8,843,903	238,096	0	238,096	1,000
	交通災害共済	4,772,475	3,708,657	1,063,818	0	1,063,818	△ 276,969
特 別 会 計 合 計		13,448,519,388	13,117,918,028	330,601,360	4,793,400	325,807,960	371,314,765
総 計		49,627,848,305	48,481,024,979	1,146,823,326	180,473,277	966,350,049	△ 20,181,535
重 複 額		2,720,836,623	2,720,836,623	/	/	/	/
純 計 額		46,907,011,682	45,760,188,356	1,146,823,326	180,473,277	966,350,049	△ 20,181,535

(1) 決算収支の推移

決算収支の推移を見ると前年度と比較して、歳入は1,271,049,734円(2.50%)減少し、歳出は1,291,041,788円(2.59%)減少している。

これを会計別に見ると、歳入においては、一般会計で1,316,136,342円(3.51%)減少し、特別会計で45,086,608円(0.34%)増加しており、歳出においては一般会計で960,060,231円(2.64%)減少し、特別会計で330,981,557円(2.46%)減少している。

また、歳入歳出差引額(形式収支)及び実質収支を前年度と比較すると、形式収支は19,992,054円増加、実質収支は20,181,535円減少している。

決算収支の推移

(単位:円,%)

区 分		決 算 額		前 年 度 比 較		
		元年度	30年度	増減額	増減率	
					元/30	30/29
一 般 会 計	歳 入	36,179,328,917	37,495,465,259	△ 1,316,136,342	△ 3.51	7.97
	歳 出	35,363,106,951	36,323,167,182	△ 960,060,231	△ 2.64	7.63
特 別 会 計	歳 入	13,448,519,388	13,403,432,780	45,086,608	0.34	△ 11.61
	歳 出	13,117,918,028	13,448,899,585	△ 330,981,557	△ 2.46	△ 12.75
総 計	歳 入	49,627,848,305	50,898,898,039	△ 1,271,049,734	△ 2.50	2.02
	歳 出	48,481,024,979	49,772,066,767	△ 1,291,041,788	△ 2.59	1.24

(2) 予算の執行状況

本年度の当初予算額は46,767,495,000円で、補正予算において3,363,559,000円を増額し、それに平成30年度からの繰越明許費等3,726,991,888円を加えた結果、予算現額は53,858,045,888円となっている。

これに対して、予算の執行率は歳入92.15%、歳出90.02%となっている。

予算の執行率を一般会計及び特別会計別に見ると、一般会計では歳入91.21%、歳出89.15%、特別会計では歳入94.77%、歳出92.44%を示している。

投資的経費で、本年度において完成(終了)した主な事業は、教育施設冷房設備整備事業(幼稚園、小学校、中学校)、伊津部小学校施設改修事業、小宿小学校施設改修事業等であり、継続している事業としては、奄美振興会館総合改修事業、都市再生整備事業、末広・港土地区画整理事業、庁舎整備事業、笠利中学校校舎改築事業等がある。

予算の執行状況

(単位:円,%)

区 分	予算現額(A)	歳 入				歳 出	
		調定額(B)	収入済額(C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	支出済額(D)	$\frac{(D)}{(A)}$
一 般 会 計	39,666,701,888	37,965,912,597	36,179,328,917	91.21	95.29	35,363,106,951	89.15
特 別 会 計	14,191,344,000	13,990,491,579	13,448,519,388	94.77	96.13	13,117,918,028	92.44
総 計	53,858,045,888	51,956,404,176	49,627,848,305	92.15	95.52	48,481,024,979	90.02

(3) 財政構造

普通会計を基準にして、その財政力の強弱を測定する方法として通常用いられている財政力指数を見ると、本年度の指数は0.27で前年度と同じである。

また、財政構造の弾力性を測定する方法として通常用いられる経常収支比率を見ると、本年度は93.6%で、財政の弾力性は極めて厳しい状況といえる。

(注) 普通会計は本市の場合、一般会計（保留地処分金事業関係分を除く。）と訪問看護特別会計（医療に係る分）及びふるさと創生人材育成資金特別会計を合算したものである。

財 政 力 指 数

(普通会計)

(単位:千円)

年 度	基準財政収入額(A)	基準財政需要額(B)	単年度財政力指数 (A)/(B)	財政力指数 (3か年平均)
27	3,779,474	14,183,961	0.266	0.260
28	3,859,156	14,425,806	0.268	0.264
29	3,900,478	14,479,869	0.269	0.268
30	3,938,691	14,713,101	0.268	0.268
元	4,018,388	15,014,379	0.268	0.268

財政力指数は、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値で、当年度以前3か年間の平均値を用い、この数値が「1」に近い（又は1を超える）ほど財政力は強いとされている。

平成18年度以降普通交付税算出の過程で、①奄美市一本算定と②合併算定替えを行っている。

①は奄美市を一つの自治体と見なした場合の算定方法である一方、②は旧3市町村が合併後存在すると見なした場合の算定方法である。

財政力指数は①奄美市一本算定に基づいて算出してあるが、普通交付税は②合併算定替えに基づいて算出してある。

経 常 収 支 比 率

(普通会計)

(単位:千円,%)

年 度	経常一般財源収入額 (A)	経常経費充当一般財源 (B)	経常収支比率 (B/A)
27	17,456,091	15,578,526	89.2
28	17,186,729	15,539,148	90.4
29	17,127,763	15,678,715	91.5
30	17,111,043	15,646,645	91.4
元	17,146,623	16,049,931	93.6

経常収支比率は、経常経費に充当された一般財源を経常一般財源の収入額で除して得たもので、おおむね70～80%の間に分布するのが通常である。この比率が80%を超えると、財政構造は弾力性を失いつつあるとされている。（上表A欄には、平成13年度から「減税補てん債」及び「臨時財政対策債」が付加されている。）

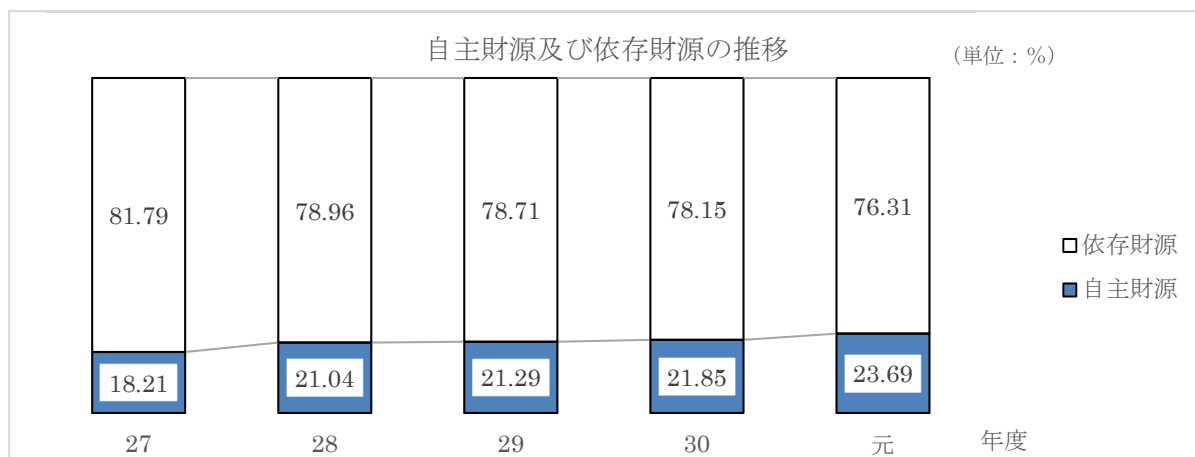
財 源 構 成 比 率

(普通会計)

(単位：千円、%)

区分	元年度	構成比	30年度	構成比
自主財源	8,564,343	23.69	8,187,719	21.85
依存財源	27,589,636	76.31	29,286,677	78.15
合 計	36,153,979	100.00	37,474,396	100.00
一般財源	20,089,129	55.57	19,592,627	52.28
特定財源	16,064,850	44.43	17,881,769	47.72
合 計	36,153,979	100.00	37,474,396	100.00

歳入の財源構成を自主財源と依存財源に区分すると、自主財源は23.69%で、前年度と比較して1.84ポイント高くなっている。また、一般財源と特定財源に区分すると、一般財源は55.57%で前年度と比較して3.29ポイント高くなっている。



実 質 公 債 費 比 率 (3か年平均)

(単位：%)

年 度	比 率	対前年度増減
27	9.5	—
28	9.0	△ 0.5
29	9.2	0.2
30	9.3	0.1
元	9.5	0.2

実質公債費比率は、平成18年度から地方債協議制度移行に伴い設けられた指標で、起債制限比率に公営企業債の償還に充てた繰出金等も含めて算出するもので、18%以上になると起債の許可が必要とされる。本市においては制度移行後、平成20年度から18%を下回っている。

性 質 別 歳 出 決 算 状 況

(普通会計)

(単位:千円,%)

区分		元年度	構成比	30年度	構成比	前年度比較	
						増減額	増減率
義務的経費	人件費	4,291,134	12.14	4,313,168	11.88	△ 22,034	△ 0.51
	扶助費	9,854,531	27.89	9,398,887	25.89	455,644	4.85
	公債費	4,168,236	11.80	4,099,031	11.29	69,205	1.69
	計	18,313,901	51.83	17,811,086	49.06	502,815	2.82
投資的経費	普通建設事業費	6,064,459	17.16	7,618,350	20.99	△ 1,553,891	△ 20.40
	災害復旧事業費	326,167	0.92	956,456	2.63	△ 630,289	△ 65.90
	失業対策事業費	0	0.00	0	0.00	0	—
	計	6,390,626	18.08	8,574,806	23.62	△ 2,184,180	△ 25.47
その他の経費	積立金	1,482,901	4.20	1,401,331	3.86	81,570	5.82
	その他	9,150,398	25.89	8,514,787	23.46	635,611	7.46
	計	10,633,299	30.09	9,916,118	27.32	717,181	7.23
合計		35,337,826	100.00	36,302,010	100.00	△ 964,184	△ 2.66

歳出決算額の性質別の構成を見ると、義務的経費は51.83%、投資的経費は18.08%、その他の経費は30.09%となっており、前年度と比較すると、義務的経費は502,815千円(2.82%)増加し、投資的経費は2,184,180千円(25.47%)減少し、その他の経費は717,181千円(7.23%)増加している。

なお、人件費は前年度と比較して0.51%減少し、公債費は1.69%増加している。

年 度 別 実 質 単 年 度 収 支

(普通会計)

(単位:千円)

区 分	元 年 度	30 年 度
歳 入 総 額	36,153,979	37,474,396
歳 出 総 額	35,337,826	36,302,010
形 式 収 支	816,153	1,172,386
翌年度へ繰り越すべき財源	175,679	140,260
実 質 収 支	640,474	1,032,126
単 年 度 収 支	△ 391,652	198,946
積 立 金	2,587	2,511
繰 上 償 還 金	0	563
積立金取り崩し額	1,027,673	453,978
実 質 単 年 度 収 支	△ 1,416,738	△ 251,958

〔この表は、地方財政状況調査による。〕

令和元年度実質収支は黒字であるが、単年度収支及び実質単年度収支は赤字となっている。

なお、単年度収支の中には、積立金・繰上償還金(実質的な黒字要素)や積立金取り崩し(実質的な赤字要素)が含まれているので、これらを加算・控除した単年度収支が実質単年度収支である。

2 各会計別決算状況

(1) 一般会計

本年度の当初予算額は33,623,112,000円で、補正予算において2,694,528,000円を増額し、前年度からの繰越明許費3,349,061,888円を加えた結果、予算現額は39,666,701,888円となっている。

これに対して収入済額は36,179,328,917円、支出済額は35,363,106,951円で、差引き816,221,966円の剰余金が生じている。

なお、この剰余金から翌年度へ繰り越すべき財源175,679,877円を控除すると、実質収支は640,542,089円となっている。

最近2か年間の決算の状況は、次表のとおりである。

決算収支状況表

一般会計

(単位:円)

年度	歳入	歳出	形式収支	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支
30	37,495,465,259	36,323,167,182	1,172,298,077	140,259,688	1,032,038,389
元	36,179,328,917	35,363,106,951	816,221,966	175,679,877	640,542,089
増減	△ 1,316,136,342	△ 960,060,231	△ 356,076,111	35,420,189	△ 391,496,300

歳入

本年度の収入済額は、予算現額に対して91.21%を示し、前年度と比較して1,316,136,342円の減少となっている。(次表歳入款別比較表参照)

主なものは、

国庫支出金	676,562,325円
県支出金	285,666,324円
市債	△2,521,200,000円等である。

収入済額を財源構成別に見ると、市税など自主財源の占める割合は23.74%(前年度21.87%)である。また、国庫支出金など依存財源の占める割合は76.26%(前年度78.13%)となっており、自主財源の占める割合は前年度より1.87ポイント高くなっている。

不納欠損額は17,041,141円で、前年度より11,464,981円(40.22%)減少している。内訳は、市税が11,554,497円、分担金及び負担金が370,250円、使用料及び手数料が4,059,950円減少し、諸収入が4,519,716円増加したことによるものである。

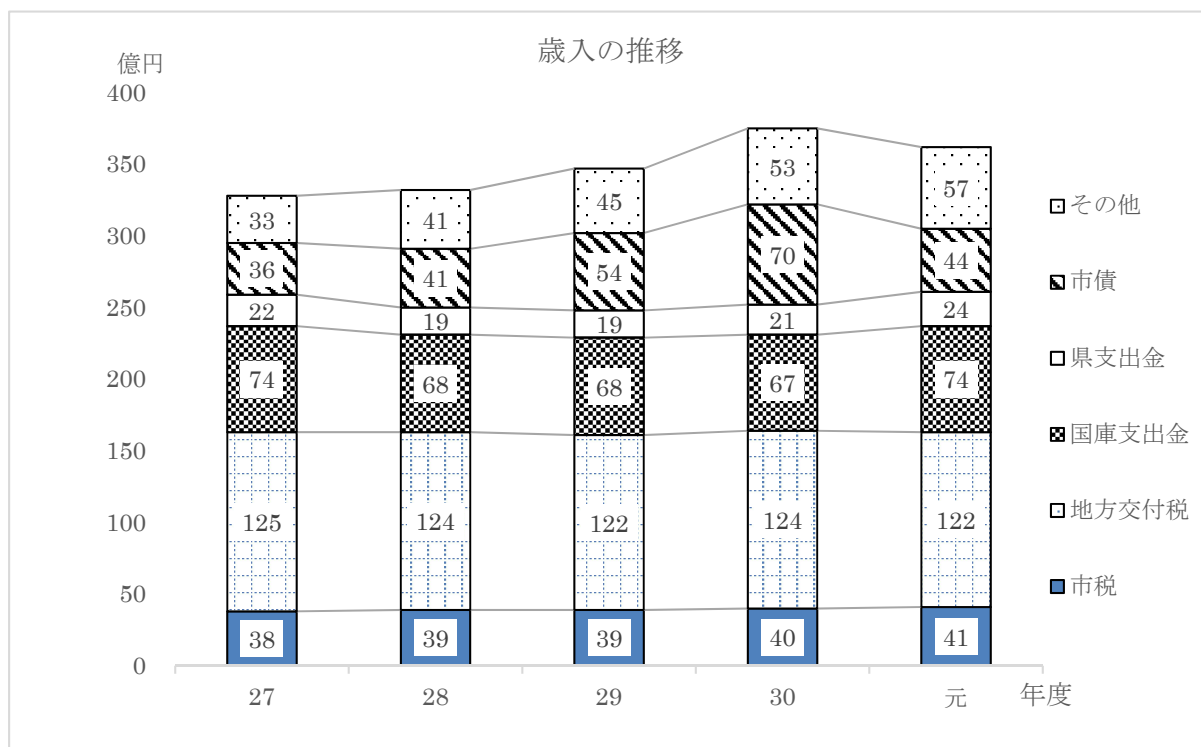
収入未済額は1,769,542,539円で、前年度より131,093,825円(6.90%)減少している。内訳は、市税△38,533,413円、分担金及び負担金△2,536,129円、使用料及び手数料△5,546,034円、国庫支出金71,187,000円、県支出金△279,665,200円、財産収入△3,081,717円、繰入金35,781,000円、諸収入91,300,668円である。

収入済額の款別による前年度との比較は、次表のとおりである。

歳入款別比較表

(単位:円, %)

区 分		元 年 度		30 年 度		前 年 度 比 較	
		収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
自 主 財 源	市 税	4,144,388,680	11.46	3,997,252,420	10.66	147,136,260	3.68
	分担金及び負担金	210,249,731	0.58	242,094,457	0.65	△ 31,844,726	△ 13.15
	使用料及び手数料	507,657,879	1.40	515,236,429	1.37	△ 7,578,550	△ 1.47
	財 産 収 入	290,414,837	0.80	236,374,603	0.63	54,040,234	22.86
	寄 附 金	272,833,749	0.75	297,849,184	0.79	△ 25,015,435	△ 8.40
	繰 入 金	1,809,885,786	5.00	1,865,466,399	4.98	△ 55,580,613	△ 2.98
	繰 越 金	652,298,077	1.80	557,417,294	1.49	94,880,783	17.02
	諸 収 入	702,388,292	1.94	488,922,002	1.30	213,466,290	43.66
	計	8,590,117,031	23.74	8,200,612,788	21.87	389,504,243	4.75
	依 存 財 源	地 方 譲 与 税	201,429,018	0.56	194,629,000	0.52	6,800,018
利子割交付金		2,870,000	0.01	7,036,000	0.02	△ 4,166,000	△ 59.21
配当割交付金		8,765,000	0.02	7,790,000	0.02	975,000	12.52
株式等譲渡所得割 交 付 金		5,036,000	0.01	9,107,000	0.02	△ 4,071,000	△ 44.70
地方消費税交付金		761,131,000	2.10	808,199,000	2.16	△ 47,068,000	△ 5.82
ゴルフ場利用税 交 付 金		7,973,515	0.02	8,039,016	0.02	△ 65,501	△ 0.81
自動車取得税 交 付 金		15,804,249	0.04	31,494,000	0.08	△ 15,689,751	△ 49.82
環境性能割交付金		4,433,000	0.01	—	—	4,433,000	皆増
地方特例交付金		80,689,000	0.22	11,073,000	0.03	69,616,000	628.70
地 方 交 付 税		12,215,873,000	33.76	12,372,911,000	33.00	△ 157,038,000	△ 1.27
交通安全対策 特 別 交 付 金		4,237,000	0.01	4,632,000	0.01	△ 395,000	△ 8.53
国 庫 支 出 金		7,424,412,974	20.52	6,747,850,649	18.00	676,562,325	10.03
県 支 出 金		2,424,758,130	6.70	2,139,091,806	5.70	285,666,324	13.35
市 債	4,431,800,000	12.25	6,953,000,000	18.54	△ 2,521,200,000	△ 36.26	
計	27,589,211,886	76.26	29,294,852,471	78.13	△ 1,705,640,585	△ 5.82	
合 計	36,179,328,917	100.00	37,495,465,259	100.00	△ 1,316,136,342	△ 3.51	



第1款 市 税

(単位:円,%)

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率	
							対予算	対調定
30	3,887,333,000	4,215,236,204	3,997,252,420	24,026,322	193,957,462	109,919,420	102.83	94.83
元	4,048,909,000	4,312,284,554	4,144,388,680	12,471,825	155,424,049	95,479,680	102.36	96.11
増減	161,576,000	97,048,350	147,136,260	△ 11,554,497	△ 38,533,413	△ 14,439,740	△ 0.47	1.28

収入済額は、歳入総額の11.46%を占めている。

本年度の予算現額に対する収入率は102.36%で、95,479,680円の増収となり、厳しい経済状況下での増収だけにその努力は評価するものである。

本年度の収入済額を前年度と比較すると、147,136,260円(3.68%)の増加となっている。

内訳は、

市民税	95,918,462円
固定資産税	43,736,552円
軽自動車税	7,001,427円
市たばこ税	479,819円である。

自主財源の乏しい本市においては、特に市税の確保に万全を期するため、徴収の強化に特段の配慮を望むものである。

なお、現年課税分及び滞納繰越分における税目別の調定額と収入済額は、次表のとおりである。

現 年 課 税 分

(単位:円, %)

税 目	予算現額	調定額	収入済額	収入済額の 構成比	収入率 (対予算)		収入率 (対調定)	
					元年度	30年度	元年度	30年度
市 民 税	1,847,751,000	1,903,870,300	1,887,274,009	46.21	102.14	102.84	99.13	99.00
個人分	1,531,526,000	1,575,071,800	1,560,225,009	38.20	101.87	101.65	99.06	98.92
法人分	316,225,000	328,798,500	327,049,000	8.01	103.42	109.62	99.47	99.42
固定資産税	1,621,889,000	1,675,600,000	1,660,335,301	40.65	102.37	102.29	99.09	98.79
軽自動車税	160,992,000	165,243,400	163,118,283	3.99	101.32	101.56	98.71	98.36
市たばこ税	366,477,000	373,773,996	373,773,996	9.15	101.99	104.38	100.00	100.00
計	3,997,109,000	4,118,487,696	4,084,501,589	100.00	102.19	102.71	99.17	98.98

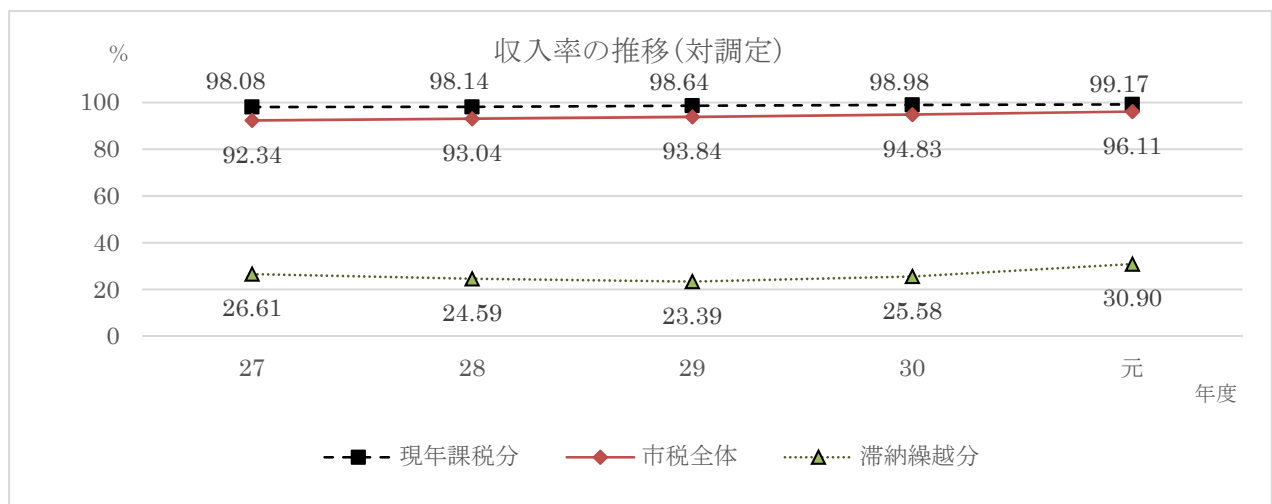
現年課税分の予算現額に対する収入率は102.19%で、前年度と比較して0.52ポイント下回り、調定額に対する収入率は99.17%で、前年度と比較して0.19ポイント上回っている。

滞 納 繰 越 分

(単位:円, %)

税 目	予算現額	調定額	収入済額	収入済額の 構成比	収入率 (対予算)		収入率 (対調定)	
					元年度	30年度	元年度	30年度
市 民 税	18,400,000	53,746,488	19,782,287	33.03	107.51	140.84	36.81	36.15
個人分	17,000,000	48,686,156	18,353,461	30.65	107.96	138.06	37.70	36.51
法人分	1,400,000	5,060,332	1,428,826	2.39	102.06	170.61	28.24	33.26
固定資産税	31,000,000	134,039,712	37,544,665	62.69	121.11	96.36	28.01	20.75
軽自動車税	2,400,000	6,010,658	2,560,139	4.27	106.67	133.76	42.59	43.29
市たばこ税	0	0	0	—	—	—	—	—
計	51,800,000	193,796,858	59,887,091	100.00	115.61	111.31	30.90	25.58

滞納繰越分の予算現額に対する収入率は115.61%で、前年度と比較して4.30ポイント、調定額に対する収入率は30.90%で、前年度と比較して5.32ポイントそれぞれ上回っている。



最近2か年における市税の一世帯当たり及び一人当たりの負担状況の推移は、次表のとおりである。

一世帯当たり及び一人当たりの市税(調定額)の負担状況

(単位:円)

年度	調定額 (法人市民税を除く)	法人市民税	世帯数 (世帯)	一世帯当たりの金額	指数 (%)	人口 (人)	一人当たりの金額	指数 (%)
30	3,616,027,277	287,232,800	23,549	153,553	100.00	42,955	84,182	100.00
元	3,716,238,596	328,798,500	23,537	157,889	102.82	42,496	87,449	103.88

(注) 1 調定額は、滞納繰越分、国有資産等所在市町村交付金及び法人市民税を除く。

2 世帯数及び人口は、年度末現在における奄美市住民登録月報による。

3 指数は、平成30年度を100として算出した。

調定額の一世帯当たりの負担額は157,889円で、前年度と比較して4,336円(2.82%)増加し、一人当たりの負担額は87,449円で、前年度と比較して3,267円(3.88%)増加している。

不納欠損処分の税目別の内訳は、次表のとおりである。

不納欠損処分の状況

(単位:件,円)

税目	元年度		30年度		前年度比較		
	件数	金額	件数	金額	増減件数	増減額	
市民税	個人分	98	2,542,612	149	3,616,139	△51	△1,073,527
	法人分	8	537,474	22	1,402,948	△14	△865,474
固定資産税	273	8,869,406	340	18,271,013	△67	△9,401,607	
軽自動車税	113	522,333	149	736,222	△36	△213,889	
計	492	12,471,825	660	24,026,322	△168	△11,554,497	

不納欠損額は12,471,825円で、前年度と比較して11,554,497円減少している。主なものは、市民税(個人分)△1,073,527円、固定資産税△9,401,607円等である。

不納欠損処分は492件で、その理由別内訳は、所在不明19件、担税力無し114件、死亡192件、倒産42件、転出未払い13件その他112件となっており、前年度と比較して168件減少している。

これらの不納欠損処分は、地方税法第18条(地方税の消滅時効)並びに第15条の7(滞納処分の執行停止)の規定によるもので、やむを得ないものと認められるが、今後とも時効の完成猶予及び更新等によって債権の確保に努められるよう望むものである。

収入未済額の税目別による前年度との比較は、次表のとおりである。

収入未済額の税目別比較表

(単位:円,%)

税目	元年度		30年度		前年度比較	
	収入未済額	構成比	収入未済額	構成比	増減額	増減率
市民税	47,480,406	30.55	53,861,092	27.77	△ 6,380,686	△ 11.85
個人分	42,636,874	27.43	48,800,760	25.16	△ 6,163,886	△ 12.63
法人分	4,843,532	3.12	5,060,332	2.61	△ 216,800	△ 4.28
固定資産税	102,890,340	66.20	134,039,712	69.11	△ 31,149,372	△ 23.24
軽自動車税	5,053,303	3.25	6,056,658	3.12	△ 1,003,355	△ 16.57
市たばこ税	0	0.00	0	0.00	0	—
計	155,424,049	100.00	193,957,462	100.00	△ 38,533,413	△ 19.87

収入未済額は155,424,049円で、前年度と比較して38,533,413円(19.87%)減少している。

これは、市民税6,380,686円、固定資産税31,149,372円及び軽自動車税1,003,355円が減少したことによるものである。

第2款 地方譲与税

(単位:円,%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率	
					対予算	対調定
30	176,445,000	194,629,000	194,629,000	18,184,000	110.31	100.00
元	197,625,000	201,429,018	201,429,018	3,804,018	101.92	100.00
増減	21,180,000	6,800,018	6,800,018	△ 14,379,982	△ 8.38	0.00

収入済額は、歳入総額の0.56%を占めている。

収入済額を前年度と比較すると6,800,018円(3.49%)の増加となっている。

主なものは、

地方揮発油譲与税	△6,005,000円
自動車重量譲与税	4,232,000円
航空機燃料譲与税	3,615,000円
森林環境譲与税	4,958,000円等である。

第3款 利子割交付金

(単位:円,%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率	
					対予算	対調定
30	2,369,000	7,036,000	7,036,000	4,667,000	297.00	100.00
元	2,369,000	2,870,000	2,870,000	501,000	121.15	100.00
増減	0	△ 4,166,000	△ 4,166,000	△ 4,166,000	△ 175.85	0.00

収入済額は、歳入総額の0.01%を占めている。

収入済額を前年度と比較すると4,166,000円(59.21%)の減少となっている。

第4款 配当割交付金

(単位:円,%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率	
					対予算	対調定
30	3,820,000	7,790,000	7,790,000	3,970,000	203.93	100.00
元	6,999,000	8,765,000	8,765,000	1,766,000	125.23	100.00
増減	3,179,000	975,000	975,000	△ 2,204,000	△ 78.69	0.00

収入済額は、歳入総額の0.02%を占めている。

収入済額を前年度と比較すると975,000円(12.52%)の増加となっている。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:円,%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率	
					対予算	対調定
30	884,000	9,107,000	9,107,000	8,223,000	1030.20	100.00
元	884,000	5,036,000	5,036,000	4,152,000	569.68	100.00
増減	0	△ 4,071,000	△ 4,071,000	△ 4,071,000	△ 460.52	0.00

収入済額は、歳入総額の0.01%を占めている。

収入済額を前年度と比較すると4,071,000円(44.70%)の減少となっている。

第6款 地方消費税交付金

(単位:円,%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率	
					対予算	対調定
30	758,873,000	808,199,000	808,199,000	49,326,000	106.50	100.00
元	799,813,000	761,131,000	761,131,000	△ 38,682,000	95.16	100.00
増減	40,940,000	△ 47,068,000	△ 47,068,000	△ 88,008,000	△ 11.34	0.00

収入済額は、歳入総額の2.10%を占めている。

収入済額を前年度と比較すると47,068,000円(5.82%)の減少となっている。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位:円,%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率	
					対予算	対調定
30	6,916,000	8,039,016	8,039,016	1,123,016	116.24	100.00
元	6,916,000	7,973,515	7,973,515	1,057,515	115.29	100.00
増減	0	△ 65,501	△ 65,501	△ 65,501	△ 0.95	0.00

収入済額は、歳入総額の0.02%を占めている。

収入済額を前年度と比較すると65,501円(0.81%)の減少となっている。

第8款 自動車取得税交付金

(単位:円,%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率	
					対予算	対調定
30	17,501,000	31,494,000	31,494,000	13,993,000	179.96	100.00
元	15,805,000	15,804,249	15,804,249	△ 751	100.00	100.00
増減	△ 1,696,000	△ 15,689,751	△ 15,689,751	△ 13,993,751	△ 79.96	0.00

収入済額は、歳入総額の0.04%を占めている。

収入済額を前年度と比較すると15,689,751円(49.82%)の減少となっている。

これは、自動車取得税が令和元年10月1日に廃止されたことによるものである。

第9款 環境性能割交付金

(単位:円,%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率	
					対予算	対調定
30	—	—	—	—	—	—
元	3,354,000	4,433,000	4,433,000	1,079,000	132.17	100.00
増減	3,354,000	4,433,000	4,433,000	1,079,000	—	—

収入済額は、歳入総額の0.01%を占めている。

これは、自動車取得税の廃止に伴い、令和元年10月1日から自動車税の環境性能割が創設され、
 税収の一定割合が交付されるものである。

第10款 地方特例交付金

(単位:円,%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率	
					対予算	対調定
30	11,073,000	11,073,000	11,073,000	0	100.00	100.00
元	117,746,000	80,689,000	80,689,000	△ 37,057,000	68.53	100.00
増減	106,673,000	69,616,000	69,616,000	△ 37,057,000	△ 31.47	0.00

収入済額は、歳入総額の0.22%を占めている。

収入済額を前年度と比較すると69,616,000円(628.70%)の増加となっている。

第11款 地方交付税

(単位:円,%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率	
					対予算	対調定
30	11,970,080,000	12,372,911,000	12,372,911,000	402,831,000	103.37	100.00
元	12,025,069,000	12,215,873,000	12,215,873,000	190,804,000	101.59	100.00
増減	54,989,000	△ 157,038,000	△ 157,038,000	△ 212,027,000	△ 1.78	0.00

収入済額は、歳入総額の33.76%を占めている。

収入済額を前年度と比較すると157,038,000円(1.27%)の減少となっている。

最近5か年における普通交付税及び特別交付税の交付状況は、次表のとおりである。

普通交付税

(単位:千円)

年度	基準財政 需要額	基準財政 収入額	交付基準額	交付額	前年度交付額に 対する増減	指数 (交付額)
27	15,277,068	3,779,484	11,497,584	11,497,584	—	100.00
28	15,260,062	3,859,185	11,400,877	11,388,324	△ 109,260	99.05
29	15,107,463	3,900,450	11,207,013	11,195,095	△ 193,229	97.37
30	15,122,656	3,937,934	11,184,722	11,184,722	△ 10,373	97.28
元	15,256,913	4,018,407	11,238,506	11,225,069	40,347	97.63

(注) 指数は、平成27年度を100として算出した。

平成18年度以降、普通交付税算出の過程で、①奄美市一本算定と②合併算定替え(旧3市町村が合併後存在すると見なした場合の算定方法)を行っている。

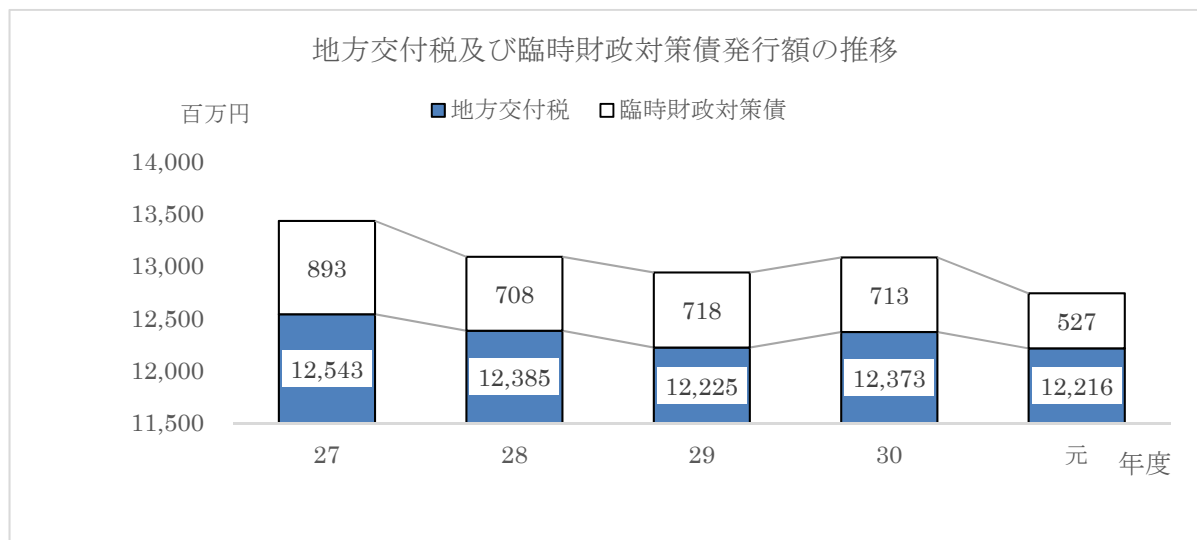
財政力指数は①奄美市一本算定に基づいて算出しているが、普通交付税は②合併算定替えに基づいて算出している。

特別交付税

(単位:千円)

年度	交付額	対前年度増減額	指数(交付額)
27	1,045,069	—	100.00
28	996,774	△ 48,295	95.38
29	1,029,807	33,033	98.54
30	1,188,189	158,382	113.69
元	990,804	△ 197,385	94.81

(注) 指数は、平成27年度を100として算出した。



*臨時財政対策債は本来、地方公共団体に交付されるべき地方交付税の振替として発行されるもので、地方財政の収支不足を補てんするために借り入れる市債であり、その元利償還金相当額は、後年度の基準財政需要額に全額算入されることになっている。

第12款 交通安全対策特別交付金

(単位:円,%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率	
					対予算	対調定
30	5,597,000	4,632,000	4,632,000	△ 965,000	82.76	100.00
元	4,171,000	4,237,000	4,237,000	66,000	101.58	100.00
増減	△ 1,426,000	△ 395,000	△ 395,000	1,031,000	18.82	0.00

収入済額は、歳入総額の0.01%を占めている。

収入済額を前年度と比較すると395,000円(8.53%)の減少となっている。

第13款 分担金及び負担金

(単位:円,%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率	
							対予算	対調定
30	242,835,380	247,817,447	242,094,457	383,250	5,339,740	△ 740,923	99.69	97.69
元	217,874,000	213,066,342	210,249,731	13,000	2,803,611	△ 7,624,269	96.50	98.68
増減	△ 24,961,380	△ 34,751,105	△ 31,844,726	△ 370,250	△ 2,536,129	△ 6,883,346	△ 3.19	0.99

収入済額は、歳入総額の0.58%を占めている。

本年度の予算現額に対する収入率は96.50%で、7,624,269円の収入減となっている。

これは主として、民生費負担金7,985,718円の減少、衛生費負担金214,092円の増加によるものである。

収入済額を前年度と比較すると、31,844,726円(13.15%)の減少となっている。

主なものは、

負担金 民生費負担金 △46,779,189円
 衛生費負担金 16,288,551円等である。

収入未済額は2,803,611円であるが、この内訳は、

分担金 農林水産業費分担金 1,258,771円
 負担金 民生費負担金 1,544,840円である。

これらの収入未済額の徴収については、負担の公平を期する上からも一層の努力を望むものである。

不納欠損額は、13,000円である。

第14款 使用料及び手数料

(単位:円,%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率	
							対予算	対調定
30	507,594,000	633,856,426	515,236,429	4,096,550	114,523,447	7,642,429	101.51	81.29
元	480,777,000	616,671,892	507,657,879	36,600	108,977,413	26,880,879	105.59	82.32
増減	△ 26,817,000	△ 17,184,534	△ 7,578,550	△ 4,059,950	△ 5,546,034	19,238,450	4.08	1.03

収入済額は、歳入総額の1.40%を占めている。

本年度の予算現額に対する収入率は105.59%で、26,880,879円の収入増となっている。

主なものは、

使用料	衛生使用料	1,458,352円
	土木使用料	24,401,701円
	教育使用料	2,837,704円等である。

収入済額を前年度と比較すると、7,578,550円(1.47%)の減少となっている。

主なものは、

使用料	土木使用料	10,093,695円
	教育使用料	△20,294,912円等である。

収入未済額は108,977,413円で、その主なものは土木使用料の住宅使用料107,711,097円であり、これを年度別に示したのが次の表である。

住宅使用料収入未済額

(単位:円)

年 度	元年度	30年度	29年度	28年度	27年度
金 額	107,711,097	113,349,897	119,679,092	121,577,692	126,025,612
対前年度 増 減	△ 5,638,800	△ 6,329,195	△ 1,898,600	△ 4,447,920	—

今後とも戸別訪問徴収の徹底を図る等、徴収率向上に特段の配慮を望むものである。

第15款 国庫支出金

(単位:円,%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率	
						対予算	対調定
30	7,909,594,000	7,786,493,649	6,747,850,649	1,038,643,000	△ 1,161,743,351	85.31	86.66
元	8,838,133,000	8,534,242,974	7,424,412,974	1,109,830,000	△ 1,413,720,026	84.00	87.00
増減	928,539,000	747,749,325	676,562,325	71,187,000	△ 251,976,675	△ 1.31	0.33

収入済額は、歳入総額の20.52%を占めている。

本年度の予算現額に対する収入率は84.00%で、1,413,720,026円の収入減となっている。

主なものは、

国庫負担金	民生費国庫負担金	△209,433,968円
国庫補助金	土木費国庫補助金	△788,994,000円
	教育費国庫補助金	△282,101,000円等である。

収入済額を前年度と比較すると、676,562,325円(10.03%)の増加となっている。

主なものは、

国庫負担金	教育費国庫負担金	△120,911,000円
	災害復旧費国庫負担金	△167,786,000円
国庫補助金	土木費国庫補助金	633,655,000円
	教育費国庫補助金	314,983,000円等である。

収入未済額1,109,830,000円の内訳は、

国庫負担金	災害復旧費国庫負担金	28,443,000円
国庫補助金	民生費国庫補助金	31,948,000円
	土木費国庫補助金	796,111,000円
	教育費国庫補助金	253,328,000円である。

第16款 県支出金

(単位:円,%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率	
						対予算	対調定
30	2,666,095,000	2,600,751,006	2,139,091,806	461,659,200	△ 527,003,194	80.23	82.25
元	2,722,617,200	2,606,752,130	2,424,758,130	181,994,000	△ 297,859,070	89.06	93.02
増減	56,522,200	6,001,124	285,666,324	△ 279,665,200	229,144,124	8.83	10.77

収入済額は、歳入総額の6.70%を占めている。

本年度の予算現額に対する収入率は89.06%で297,859,070円の収入減となっている。

主なものは、

県補助金	農林水産業費県補助金	△101,884,152円
	商工費県補助金	△102,131,000円等である。

収入済額を前年度と比較すると、285,666,324円(13.35%)の増加となっている。

主なものは、

県補助金	総務費県補助金	313,736,500円
	商工費県補助金	△78,614,000円
	災害復旧費県補助金	62,432,496円等である。

収入未済額181,994,000円の内訳は、

県補助金	総務費県補助金	33,000,000円
	農林水産業費県補助金	76,331,000円
	商工費県補助金	58,443,000円
	土木費県補助金	6,180,000円
	災害復旧費県補助金	8,040,000円である。

第17款 財産収入

(単位:円,%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠 損額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率	
							対予算	対調定
30	261,270,000	246,764,962	236,374,603	0	10,390,359	△ 24,895,397	90.47	95.79
元	296,439,000	297,723,479	290,414,837	0	7,308,642	△ 6,024,163	97.97	97.55
増減	35,169,000	50,958,517	54,040,234	0	△ 3,081,717	18,871,234	7.50	1.76

収入済額は、歳入総額の0.80%を占めている。

本年度の予算現額に対する収入率は97.97%で、6,024,163円の収入減となっている。

内訳は、財産運用収入3,374,444円の増、財産売払収入9,398,607円の減である。

収入済額を前年度と比較すると、54,040,234円(22.86%)の増加となっている。

主なものは、

財産運用収入	利子及び配当金	23,600,853円
財産売払収入	物品売払収入	46,597,799円等である。

第18款 寄附金

(単位:円,%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率	
					対予算	対調定
30	290,004,000	297,849,184	297,849,184	7,845,184	102.71	100.00
元	250,028,000	272,833,749	272,833,749	22,805,749	109.12	100.00
増減	△ 39,976,000	△ 25,015,435	△ 25,015,435	14,960,565	6.42	0.00

収入済額は、歳入総額の0.75%を占めている。

本年度の予算現額に対する収入率は109.12%となっている。

収入済額272,833,749円の主なものは、ふるさと納税寄付金252,050,829円等である。

第19款 繰入金

(単位:円,%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率	
						対予算	対調定
30	1,953,951,880	1,878,066,399	1,865,466,399	12,600,000	△ 88,485,481	95.47	99.33
元	1,975,300,000	1,858,266,786	1,809,885,786	48,381,000	△ 165,414,214	91.63	97.40
増減	21,348,120	△ 19,799,613	△ 55,580,613	35,781,000	△ 76,928,733	△ 3.85	△ 1.93

収入済額は歳入総額の5.00%を占めており、前年度と比較して55,580,613円(2.98%)減少している。

主なものは、

基金繰入金	公共施設整備事業基金繰入金	△239,447,027円
	財政調整基金繰入金	573,694,800円
	庁舎整備基金繰入金	△385,344,743円等である。

第20款 繰越金

(単位:円,%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率	
					対予算	対調定
30	557,417,068	557,417,294	557,417,294	226	100.00	100.00
元	652,297,688	652,298,077	652,298,077	389	100.00	100.00
増減	94,880,620	94,880,783	94,880,783	163	0.00	0.00

収入済額は歳入総額の1.80%を占めており、前年度と比較して94,880,783円(17.02%)増加している。

第21款 諸収入

(単位:円,%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率	
							対予算	対調定
30	508,905,000	552,445,158	488,922,002	0	63,523,156	△ 19,982,998	96.07	88.50
元	812,576,000	861,731,832	702,388,292	4,519,716	154,823,824	△ 110,187,708	86.44	81.51
増減	303,671,000	309,286,674	213,466,290	4,519,716	91,300,668	△ 90,204,710	△ 9.63	△ 6.99

収入済額は、歳入総額の1.94%を占めている。

本年度の予算現額に対する収入率は86.44%で、110,187,708円の収入減となっている。

収入済額を前年度と比較すると、213,466,290円(43.66%)の増加となっている。

主なものは、

雑入	民生費収入	72,060,818円
	土木費収入	168,257,434円
	雑入	△28,233,684円等である。

収入未済額は154,823,824円で、この主なものは、

貸付金元利収入	民生費貸付金元利収入	10,607,684円
雑入	民生費収入	79,162,968円
	土木費収入	61,738,000円等である。

収入未済額を前年度と比較すると91,300,668円増加している。

主なものは、

雑入	民生費収入	34,212,741円
	土木費収入	61,738,000円等である。

また、災害救助費貸付金元利収入の収入未済額は、10,607,684円となっている。

各納付期限までに納付しない者には督促状の発行（奄美市災害弔慰金の支給等に関する条例施行規則第16条）や特に保証人に対する請求等も積極的に行って、収入未済額の解消について更に努力されたい。

項別の諸収入状況は、次のとおりである。

項 別 諸 収 入 状 況

(単位:円)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減
延滞金,加算金 及び過料	2,000,000	4,247,733	4,247,733	0	0	2,247,733
市預金利子	15,000	2,958	2,958	0	0	△ 12,042
貸付金元利収入	113,985,000	124,609,384	114,001,700	0	10,607,684	16,700
受託事業収入	54,791,000	2,871,848	2,871,848	0	0	△ 51,919,152
雑 入	641,785,000	729,999,909	581,264,053	4,519,716	144,216,140	△ 60,520,947
計	812,576,000	861,731,832	702,388,292	4,519,716	154,823,824	△ 110,187,708

第22款 市債

(単位:円,%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率	
						対予算	対調定
30	8,791,300,000	6,953,000,000	6,953,000,000	0	△1,838,300,000	79.09	100.00
元	6,191,000,000	4,431,800,000	4,431,800,000	0	△1,759,200,000	71.58	100.00
増減	△2,600,300,000	△2,521,200,000	△2,521,200,000	0	79,100,000	△7.50	0.00

収入済額は、歳入総額の12.25%を占めている。

本年度の予算現額に対する収入率は71.58%で、1,759,200,000円の収入減となっている。

また、翌年度繰越額は、1,676,500,000円となっている。

収入済額4,431,800,000円の主なものは、

辺地対策事業債	785,600,000円
過疎対策事業債	1,554,000,000円
補正予算債	647,600,000円等である。

収入済額を前年度と比較すると、2,521,200,000円(36.26%)の減少となっている。

主なものは、

辺地対策事業債	△456,200,000円
合併特例事業債	△2,584,700,000円
補正予算債	630,100,000円等である。

奄美市における市債の市民一世帯当たり及び一人当たりの負担状況の推移は、次表のとおりである。

市債の負担状況比較表

普通会計

(単位:千円)

年度	年度末現在高	世帯数 (世帯)	人口 (人)	年度末現在高に対する負担割合	
				一世帯当たりの金額	一人当たりの金額
27	37,197,298	23,433	44,052	1,587	844
28	37,701,199	23,414	43,498	1,610	867
29	39,379,898	23,265	42,972	1,693	916
30	42,466,265	23,549	42,955	1,803	989
元	42,934,284	23,537	42,496	1,824	1,010

(注) 世帯数及び人口は、年度末現在における奄美市住民登録月報による。

奄美市における市債の借入状況の推移は、次表のとおりである。

市債の借入状況

普通会計

(単位:千円,%)

年度	市債借入額	指数	歳入決算額に 対する割合	歳入決算額	年度末現在高
27	3,596,400	100.00	11.0	32,794,284	37,197,298
28	4,088,800	113.69	12.3	33,143,154	37,701,199
29	5,398,400	150.11	15.5	34,723,588	39,379,898
30	6,953,000	193.33	18.6	37,474,396	42,466,265
元	4,431,800	123.23	12.3	36,153,979	42,934,284

(注) 1 千円未満の端数は、四捨五入により処理した。

2 各年度の指数は、平成27年度を100として算出した。

歳出

本年度の予算執行率は89.15%であり、前年度と比較して0.47ポイント減少し、また不用額は971,694,060円となっている。

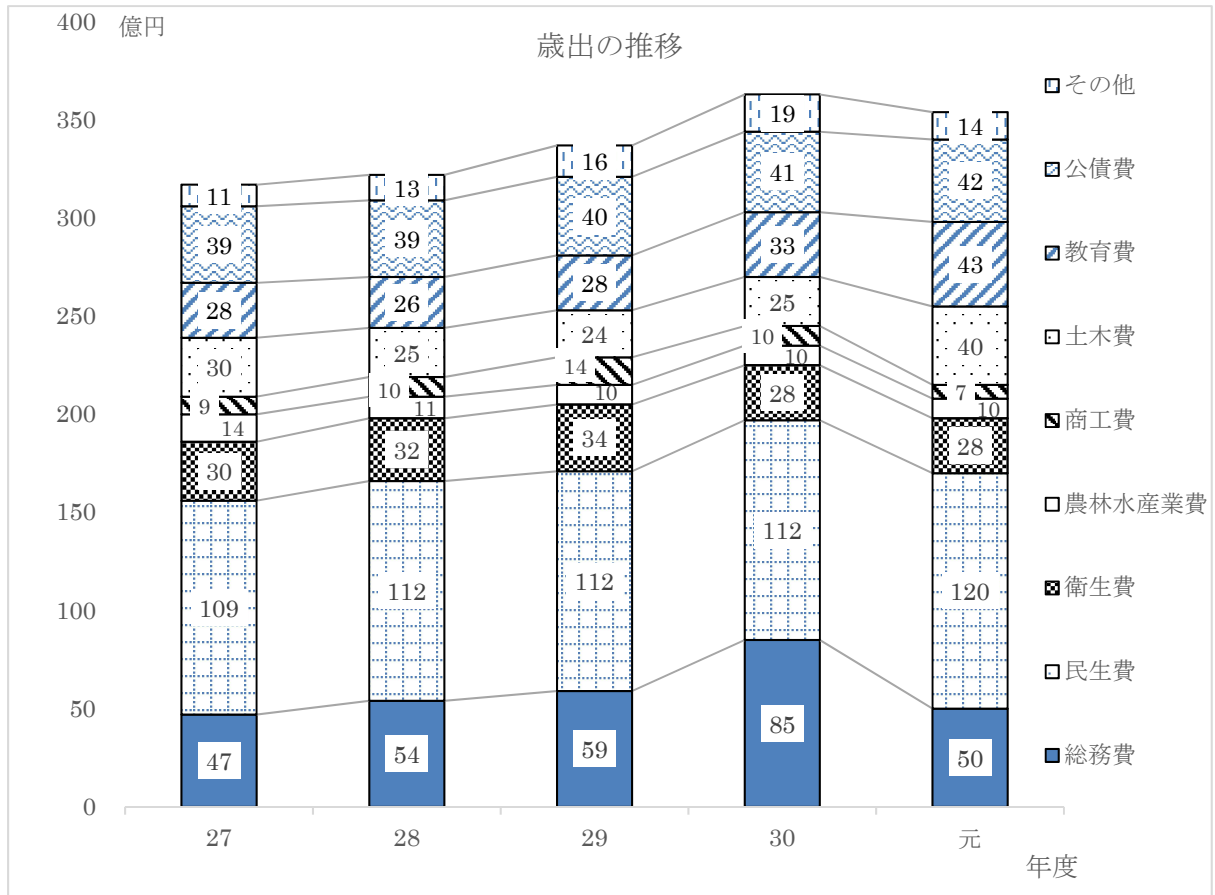
各款別の執行率は次表(歳出款別比較表)のとおりであり、支出済額は前年度と比較して960,060,231円(2.64%)減少している。

支出済額のうち各款に及ぶ給与費は、次表(給与費比較表)に示すとおり、4,563,215,310円で歳出総額の12.90%を占めている。

歳出款別比較表

(単位:円,%)

款	元 年 度			30 年度	前 年 度 比 較	
	支出済額	構成比	執行率	支出済額	増減額	増減率
1 議会費	225,468,478	0.64	97.87	227,872,463	△ 2,403,985	△ 1.05
2 総務費	5,025,859,400	14.21	87.66	8,529,278,368	△ 3,503,418,968	△ 41.08
3 民生費	12,002,708,151	33.94	96.40	11,195,272,816	807,435,335	7.21
4 衛生費	2,808,090,921	7.94	98.30	2,787,290,618	20,800,303	0.75
5 労働費	21,897,556	0.06	99.90	22,211,809	△ 314,253	△ 1.41
6 農林水産業費	1,036,977,744	2.93	85.22	977,642,504	59,335,240	6.07
7 商工費	723,633,857	2.05	83.52	1,012,385,629	△ 288,751,772	△ 28.52
8 土木費	3,982,665,311	11.26	83.09	2,454,822,778	1,527,842,533	62.24
9 消防費	777,872,170	2.20	98.55	798,068,021	△ 20,195,851	△ 2.53
10 教育費	4,259,452,738	12.04	70.83	3,257,980,297	1,001,472,441	30.74
11 災害復旧費	330,244,244	0.93	67.51	961,310,925	△ 631,066,681	△ 65.65
12 公債費	4,168,236,381	11.79	99.31	4,099,030,954	69,205,427	1.69
13 予備費	0	0.00	0.00	0	0	—
合 計	35,363,106,951	100.00	89.15	36,323,167,182	△ 960,060,231	△ 2.64



給 与 費 比 較 表

(単位:円, %, 人)

区 分	元 年 度	30 年 度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
報 酬	261,759,017	240,732,073	21,026,944	8.73
給 料	1,911,689,116	1,890,552,928	21,136,188	1.12
職 員 手 当 等	1,652,918,237	1,667,111,131	△ 14,192,894	△ 0.85
計	3,826,366,370	3,798,396,132	27,970,238	0.74
共 済 費	736,848,940	730,572,356	6,276,584	0.86
合 計	4,563,215,310	4,528,968,488	34,246,822	0.76
職 員 数	531	519	12	2.31

(注) 職員数(平成18年度分から特別職を含む。)は、各年度末現在の実人員である。
(一般会計支出分)

第1款 議会費

(単位:円, %)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30	232,125,000	227,872,463	0	4,252,537	98.17
元	230,383,000	225,468,478	0	4,914,522	97.87
増減	△ 1,742,000	△ 2,403,985	0	661,985	△ 0.30

支出済額は歳出総額の0.64%を占め、前年度と比較して2,403,985円減少している。

主な支出済額は、議員報酬91,620,765円、旅費7,320,970円、奄美市議会だよりの発行、会議録作成などの需用費7,924,694円、負担金、補助及び交付金4,864,251円等である。

不用額4,914,522円の主なもの(人件費を除く。)は、旅費1,662,105円、負担金、補助及び交付金2,482,749円等である。

第2款 総務費

(単位:円,%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30	8,793,150,880	8,529,278,368	148,738,000	115,134,512	97.00
元	5,733,121,000	5,025,859,400	542,481,000	164,780,600	87.66
増減	△ 3,060,029,880	△ 3,503,418,968	393,743,000	49,646,088	△ 9.34

支出済額は歳出総額の14.21%を占め、前年度と比較して3,503,418,968円減少している。

主な支出済額は(人件費を除く。),

財政管理費	積立金	1,187,739,103円
企画費	積立金	293,960,914円
庁舎建設事業費	工事請負費	201,721,000円
世界自然遺産推進費	工事請負費	100,000,000円等である。

不用額164,780,600円の主なものは(人件費を除く。),

企画費	積立金	22,145,086円
地方創生推進費	負担金、補助及び交付金	13,261,599円
ふるさと納税等活用事業費	備品購入費	8,174,862円等である。

なお、第1項総務管理費 ハザードマップ更新業務10,000,000円、庁舎建設事業448,755,000円、防災関連施設整備事業47,100,000円、奄美市民歌制定事業4,695,000円、内海公園自由広場遊具整備事業31,931,000円が翌年度への繰越明許費となっている。

第3款 民生費

(単位:円,%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30	11,500,723,040	11,195,272,816	5,443,000	300,007,224	97.34
元	12,450,485,340	12,002,708,151	39,683,000	408,094,189	96.40
増減	949,762,300	807,435,335	34,240,000	108,086,965	△ 0.94

支出済額は歳出総額の33.94%を占め、前年度と比較して807,435,335円増加している。

主な支出済額は(人件費を除く。),

社会福祉総務費	負担金、補助及び交付金	127,295,431円
障害者福祉費	扶助費	2,530,762,415円
老人福祉総務費	委託料	112,661,899円
	扶助費	157,694,071円
介護保険支援事業費	繰出金	868,354,250円

児童福祉費	扶助費	1,120,297,480円
保育所費	負担金, 補助及び交付金	950,571,534円
地域型保育費	負担金, 補助及び交付金	194,307,909円
子ども医療費	扶助費	132,780,562円
生活保護総務費	償還金, 利子及び割引料	114,242,420円
扶助費	生活保護費の生活・医療・介護などの扶助費	4,346,807,618円等である。

不用額408,094,189円の主なものは(人件費を除く。),

社会福祉総務費	負担金, 補助及び交付金	47,912,569円
障害者福祉費	扶助費	38,871,247円
介護保険支援事業費	負担金, 補助及び交付金	23,846,757円
	繰出金	30,186,450円
保育所費	賃金	10,344,055円
	負担金, 補助及び交付金	13,479,806円
扶助費	生活保護費の生活・医療・介護などの扶助費	134,330,382円等である。

なお、第1項社会福祉費 地域介護・福祉空間整備事業7,730,000円、第2目児童福祉費 平田保育所改修事業費補助金25,792,000円、保育対策総合支援事業5,463,000円、子ども・子育て支援事業698,000円が翌年度への繰越明許費となっている。

第4款 衛生費

(単位:円, %)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30	2,847,910,460	2,787,290,618	0	60,619,842	97.87
元	2,856,573,200	2,808,090,921	0	48,482,279	98.30
増減	8,662,740	20,800,303	0	△ 12,137,563	0.43

支出済額は歳出総額の7.94%を占め、前年度と比較して20,800,303円増加している。

主な支出済額は(人件費を除く。),

保健衛生総務費	繰出金	803,206,197円
後期高齢者医療費	負担金, 補助及び交付金	550,801,710円
	繰出金	167,366,128円
清掃総務費	負担金, 補助及び交付金	440,732,000円等である。

不用額48,482,279円の主なものは(人件費を除く。),

保健衛生総務費	繰出金	9,747,803円
予防費	委託料	9,391,713円
後期高齢者医療費	負担金, 補助及び交付金	5,748,290円等である。

第5款 労働費

(単位:円, %)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30	23,028,000	22,211,809	0	816,191	96.46
元	21,919,000	21,897,556	0	21,444	99.90
増減	△ 1,109,000	△ 314,253	0	△ 794,747	3.45

支出済額は歳出総額の0.06%を占め、前年度と比較して314,253円減少している。

支出済額の主なものは、労働諸費のシルバー人材センター等への負担金、補助及び交付金10,653,200円、奄美産業活性化協議会への貸付金6,000,000円、労働福祉対策費の奄美広域中小企業勤労者福祉サービスセンターへの負担金、補助及び交付金5,085,000円等である。

第6款 農林水産業費

(単位:円, %)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30	1,087,286,400	977,642,504	61,034,400	48,609,496	89.92
元	1,216,761,892	1,036,977,744	127,858,000	51,926,148	85.22
増減	129,475,492	59,335,240	66,823,600	3,316,652	△ 4.69

支出済額は歳出総額の2.93%を占め、前年度と比較して59,335,240円増加している。

主な支出済額は(人件費を除く。),

農業総務費	負担金、補助及び交付金	50,850,497円
農地総務費	工事請負費	105,184,000円
	負担金、補助及び交付金	61,800,574円
	繰出金	168,108,000円等である。

不用額51,926,148円の主なものは(人件費を除く。),

農業振興費	負担金、補助及び交付金	11,980,244円
農地総務費	繰出金	3,769,000円
農業施設管理費	委託料	2,081,289円
林業振興費	委託料	4,656,187円等である。

なお、第1項農業費 名瀬農村環境改善センター改修事業13,785,000円、笠利農村環境改善センター建物調査業務3,353,000円、第2項農地費 農業基盤整備事業(森山・永山地区)23,250,000円、農業基盤整備事業(知名瀬地区)21,300,000円、農業用施設改修事業5,000,000円、第3項林業費 農山漁村地域整備交付金事業3,900,000円、県単林道事業8,200,000円、第4項水産業費 水産物供給基盤機能保全事業49,070,000円が翌年度への繰越明許費となっている。

第7款 商工費

(単位:円, %)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30	1,089,214,070	1,012,385,629	58,341,000	18,487,441	92.95
元	866,428,520	723,633,857	97,793,000	45,001,663	83.52
増減	△ 222,785,550	△ 288,751,772	39,452,000	26,514,222	△ 9.43

支出済額は歳出総額の2.05%を占め、前年度と比較して288,751,772円減少している。

主な支出済額は(人件費を除く。),

商工振興費	負担金, 補助及び交付金	62,598,723円
観光費	負担金, 補助及び交付金	132,904,570円
観光施設管理費	委託料	72,876,483円
観光施設整備費	工事請負費	70,390,500円等である。

不用額45,001,663円の主なものは(人件費を除く。),

観光費	委託料	5,521,018円
	負担金, 補助及び交付金	10,706,580円
観光施設整備費	工事請負費	20,123,873円等である。

なお、第1項商工費 マングローブパーク駐車場整備事業57,124,000円、内海公園自由広場外構整備事業9,320,000円、あやまる岬エリア観光拠点整備事業31,349,000円が翌年度への繰越明許費となっている。

第8款 土木費

(単位:円, %)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30	3,805,745,458	2,454,822,778	1,300,578,824	50,343,856	64.50
元	4,793,152,824	3,982,665,311	762,458,000	48,029,513	83.09
増減	987,407,366	1,527,842,533	△ 538,120,824	△ 2,314,343	18.59

支出済額は歳出総額の11.26%を占め、前年度と比較して1,527,842,533円増加している。

主な支出済額は(人件費を除く。),

地方道路等整備事業費	工事請負費	150,023,402円
緊急地方道路整備事業費	委託料	235,284,348円
	工事請負費	923,491,628円
末広・港土地区画整理事業費	補償, 補填及び賠償金	269,726,920円
下水道費	繰出金	699,200,000円
都市再生整備事業費	工事請負費	303,701,200円
公営住宅整備事業費	工事請負費	225,943,000円等である。

不用額48,029,513円の主なものは(人件費を除く。),

地方道路等事業費	工事請負費	7,416,920円
----------	-------	------------

下水道費	繰出金	15,307,000円
都市再生整備事業費	工事請負費	5,860,604円等である。

なお、第2項道路橋梁費	浦上・屋万田線改築事業	24,249,000円
	伊津部勝・名瀬勝・小湊線改築事業	53,694,000円
	災害防除事業	48,665,000円
	道路舗装修繕事業	25,267,000円
	橋梁補修事業	163,158,000円
	住用地区冠水対策事業	137,713,000円
	名瀬港（本港地区）市道整備事業	61,738,000円
	地方道路整備事業	28,200,000円
	手花部・節田線道路整備事業	24,678,000円
	赤木名・笠利線道路整備事業	77,821,000円
第3項河川費	県単急傾斜地崩壊対策事業	12,360,000円
	小規模急傾斜地崩壊対策事業	5,000,000円
第5項都市計画費	末広・港土地区画整理事業費（単独）	17,900,000円
	都市公園長寿命化対策支援事業	49,220,000円
	都市再生整備事業（ハード事業）	22,043,000円
第6項住宅費	公営住宅外壁改修事業	6,542,000円
	公営住宅整備事業	4,210,000円

が翌年度への繰越明許費等となっている。

第9款 消防費

(単位:円, %)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30	808,215,000	798,068,021	0	10,146,979	98.74
元	789,356,000	777,872,170	0	11,483,830	98.55
増減	△ 18,859,000	△ 20,195,851	0	1,336,851	△ 0.20

支出済額は歳出総額の2.20%を占め、前年度と比較して20,195,851円減少している。

主な支出済額は(人件費を除く。),

消防費	備品購入費	67,385,756円
	負担金, 補助及び交付金	652,400,908円等である。

不用額11,483,830円の主なものは、報償費4,485,000円、旅費4,801,302円等である。

第10款 教育費

(単位:円, %)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30	4,849,831,466	3,257,980,297	1,492,173,400	99,677,769	67.18
元	6,013,499,543	4,259,452,738	1,645,554,877	108,491,928	70.83
増減	1,163,668,077	1,001,472,441	153,381,477	8,814,159	3.65

支出済額は歳出総額の12.04%を占め、前年度と比較して1,001,472,441円増加している。

主な支出済額は(人件費を除く。),

教育施設冷房設備整備費	工事請負費	832,760,377円
小学校管理費	工事請負費	242,711,300円
中学校管理費	工事請負費	114,052,518円
学校建築費	工事請負費	191,190,000円
社会教育施設管理費	工事請負費	510,181,000円
学校給食運営費	需用費	194,972,865円
体育施設管理費	委託料	106,640,186円等である。

不用額108,491,928円の主なものは(人件費を除く。),

学校給食運営費	需用費	18,257,362円
	扶助費	10,900,234円等である。

なお、第1項教育総務費 公立学校ICT環境整備事業430,642,000円、住用小学校教職員住宅建築事業1,600,000円、第3項中学校費 中学校施設整備事業35,457,577円、笠利中学校校舎改築事業194,042,000円、第5項社会教育費 市民交流センター整備事業970,854,300円、奄美振興会館総合改修事業12,959,000円が翌年度への繰越明許費等となっている。

第11款 災害復旧費

(単位:円,%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30	1,365,223,920	961,310,925	282,753,264	121,159,731	70.41
元	489,191,264	330,244,244	116,073,000	42,874,020	67.51
増減	△ 876,032,656	△ 631,066,681	△ 166,680,264	△ 78,285,711	△ 2.91

支出済額は歳出総額の0.93%を占め、前年度と比較して631,066,681円減少している。

主な支出済額は、農林水産業施設災害復旧費 委託料52,102,250円、工事請負費62,609,400円、土木施設災害復旧費 工事請負費162,803,403円等である。

なお、第1項農林水産業施設災害復旧費 農業施設現年単独災害事業64,977,000円、農業施設現年補助災害事業15,053,000円、第2項公共土木施設災害復旧費 土木施設現年補助災害事業36,043,000円が翌年度への繰越明許費となっている。

第12款 公債費

(単位:円,%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30	4,117,155,000	4,099,030,954	0	18,124,046	99.56
元	4,197,179,000	4,168,236,381	0	28,942,619	99.31
増減	80,024,000	69,205,427	0	10,818,573	△ 0.25

支出済額は歳出総額の11.79%を占め、前年度と比較して69,205,427円増加している。

支出済額は、市債元金償還金3,963,593,662円、災害援護資金償還金187,500円、市債利子償還金203,396,317円、一時借入金利子償還金1,058,902円である。

第13款 予備費

本年度の当初予算額は20,000,000円で、このうち11,348,695円を各費目に充用し、不用額は8,651,305円となっている。

充用額を前年度と比較すると1,597,329円（16.38%）増加している。

充用額の内訳は、	総務費	1,775,000円
	民生費	1,659,340円
	衛生費	819,200円
	農林水産業費	3,192,492円
	商工費	2,827,520円
	教育費	1,075,143円となっている。

**(2) 国民健康保険事業特別会計
決算の状況**

(単位:円, %)

年度	予算現額	決算額			予算現額に対する	
		歳入	歳出	差引額	収入率	執行率
30	5,739,821,000	5,308,339,943	5,528,290,474	△ 219,950,531	92.48	96.31
元	5,559,663,000	5,272,223,682	5,222,269,525	49,954,157	94.83	93.93
増減	△ 180,158,000	△ 36,116,261	△ 306,020,949	269,904,688	2.35	△ 2.38

本年度の当初予算額は5,310,276,000円で、補正予算において繰上充用219,951,000円を含む249,387,000円を増額し、予算現額は5,559,663,000円となっている。

これに対して決算額は、歳入5,272,223,682円、歳出5,222,269,525円で、差引き49,954,157円の黒字となっている。

なお、本年度の実質収支49,954,157円から前年度の実質収支△219,950,531円を差し引いた単年度収支は、269,904,688円の黒字となり、累積赤字を解消している。

歳入

本年度の予算現額に対する収入済額は、287,439,318円の収入減となっている。

主なものは、

一般被保険者国民健康保険税	19,225,825円
保険給付費等交付金(県補助金)	△312,032,128円等である。

収入済額の款別による前年度との比較は、次表のとおりである。

歳入の款別比較表

(単位:円, %)

款	元年度		30年度		前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
1 国民健康 保 険 税	769,029,383	14.59	742,674,082	13.99	26,355,301	3.55
2 使用料及び 手 数 料	2,200,818	0.04	2,073,984	0.04	126,834	6.12
3 県 支 出 金	3,711,475,872	70.40	3,735,219,421	70.37	△ 23,743,549	△ 0.64
4 財 産 収 入	400	0.00	400	0.00	0	0.00
5 繰 入 金	767,408,197	14.56	809,673,066	15.25	△ 42,264,869	△ 5.22
6 諸 収 入	21,889,012	0.42	18,698,990	0.35	3,190,022	17.06
7 国庫支出金	220,000	0.00	—	—	220,000	皆増
合 計	5,272,223,682	100.00	5,308,339,943	100.00	△ 36,116,261	△ 0.68

収入済額の主なものは、国民健康保険税 769,029,383 円、県支出金 3,711,475,872 円及び繰入金 767,408,197 円で、歳入総額の 99.55%を占めている。

収入済額を前年度と比較すると 36,116,261 円(0.68%)減少している。

主なものは、

国民健康保険税	26,355,301 円
繰入金	△42,264,869 円等である。

本年度における国民健康保険税の収入状況及び負担状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

国民健康保険税の収入状況

(単位:円, %)

区 分	元 年 度	30 年 度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増減率
予 算 現 額	750,763,000	960,608,000	△ 209,845,000	△ 21.85
調 定 額	1,048,483,230	1,104,330,740	△ 55,847,510	△ 5.06
収 入 済 額	769,029,383	742,674,082	26,355,301	3.55
不 納 欠 損 額	63,102,742	71,044,070	△ 7,941,328	△ 11.18
収 入 未 済 額	216,351,105	290,612,588	△ 74,261,483	△ 25.55
予算現額に対する収入率	102.43	77.31	25.12	—
調定額に対する収入率	73.35	67.25	6.10	—

収入済額は769,029,383円で、前年度と比較して26,355,301円(3.55%)増加している。

また、不納欠損額は、63,102,742円で、前年度と比較して7,941,328円(11.18%)減少している。

収入未済額は216,351,105円で、前年度と比較して74,261,483円(25.55%)減少している。

収入未済額については、税負担の公平と財源の確保を図る上から、今後とも、なお一層の徴収努力を望むものである。

不納欠損処分は940件482人で、その主な理由として低所得者105人、生活保護70人、収入不安定68人、その他236人、不当利得返還金に係るもの3件3人となっている。

これらの欠損処分は、地方税法第18条(地方税の消滅時効)並びに第15条の7(滞納処分の執行停止)の規定によるもので、やむを得ないものと認められるが、今後とも時効の完成猶予及び更新等によって債権の確保に努められるよう望むものである。

国民健康保険税の負担状況

(単位:円, 世帯, 人)

項目 年度	調 定 額 (現年課税分)	課税対象		調定額に対する負担割	
		世帯数	被保険者数	一世帯当たり	一人当たり
30	743,286,900	7,477	11,563	99,410	64,281
元	759,381,600	7,312	11,160	103,854	68,045
増減	16,094,700	△ 165	△ 403	4,444	3,764

(注) 世帯数及び被保険者数は、年度平均値である。
国民健康保険事業状況報告書(事業年報)から

歳 出

支出済額は 5,222,269,525 円で、前年度と比較して 306,020,949 円(5.54%)減少している。

また、予算現額 5,559,663,000 円に対し 93.93%の執行率となり、337,393,475 円が不用額となっている。

不用額の主なものは（人件費を除く。）、

療養諸費	一般被保険者療養給付費	負担金, 補助及び交付金	242,198,259 円
	退職被保険者等療養給付費	負担金, 補助及び交付金	4,435,416 円
	一般被保険者療養費	負担金, 補助及び交付金	6,613,729 円
高額療養費	一般被保険者高額療養費	負担金, 補助及び交付金	48,412,280 円
保健事業費	疾病予防費	負担金, 補助及び交付金	4,360,909 円
特定健康診査等事業費	特定健康診査等事業費	負担金, 補助及び交付金	7,622,841 円等である。

支出済額の款別による前年度との比較は、次表のとおりである。

歳 出 の 款 別 比 較 表

(単位:円, %)

款	元 年 度		30 年 度		前 年 度 比 較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増 減 額	増減率
1 総 務 費	183,103,052	3.51	142,615,452	2.58	40,487,600	28.39
2 保 険 給 付 費	3,565,466,844	68.27	3,580,500,240	64.77	△ 15,033,396	△ 0.42
3 国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金	1,151,882,823	22.06	1,225,775,750	22.17	△ 73,892,927	△ 6.03
4 共 同 事 業 拠 出 金	610	0.00	560	0.00	50	8.93
5 保 健 事 業 費	58,033,717	1.11	73,902,456	1.34	△ 15,868,739	△ 21.47
6 基 金 積 立 金	400	0.00	400	0.00	0	0.00
7 公 債 費	0	0.00	107,397	0.00	△ 107,397	皆減
8 諸 支 出 金	43,831,548	0.84	105,998,299	1.92	△ 62,166,751	△ 58.65
9 予 備 費	0	0.00	0	0.00	0	—
10 繰 上 充 用 金	219,950,531	4.21	399,389,920	7.22	△ 179,439,389	△ 44.93
合 計	5,222,269,525	100.00	5,528,290,474	100.00	△ 306,020,949	△ 5.54

歳出の主なものは、保険給付費及び国民健康保険事業費納付金で、歳出総額の 90.33%を占めている。

主な支出済額は(人件費を除く。), 次のとおりである。

第2款 保険給付費

県国民健康保険団体連合会等に療養諸費 3,021,080,418 円を支出しているほか、高額療養費等 527,702,516 円 (7,310 件)及び出産育児諸費 15,083,910 円 (36 件)等をそれぞれ支出している。

第3款 国民健康保険事業費納付金

県に対し、国民健康保険事業費納付金として 1,151,882,823 円を支出している。

第5款 保健事業費

疾病予防費において、人間ドック利用者 174 人に対する補助金として 5,982,091 円及びはり・きゅう利用者に対して 1 回につき 600 円を補助し、延べ 539 人 1,400 回分の 840,000 円等を支出している。

また、特定健康診査等事業費で特定健康診査等負担金 15,902,108 円を支出している。

第6款 基金積立金

国民健康保険療養給付基金に利息を 400 円積み立てし、本年度末における基金総額は 1,105,355 円となっている。

第8款 諸支出金

過年度分国庫支出金返還金 22,048,810 円、国民健康保険税補填金 6,639,992 円及び国民健康保険直営診療施設勘定特別会計繰出金として 7,980,000 円を支出している。

第10款 繰上充用金

平成 30 年度国民健康保険事業特別会計において 219,950,531 円の歳入不足が生じたため、繰上充用金で不足分を補っている。

本年度における保険給付費の支出状況及び負担状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

保 険 給 付 費 の 支 出 状 況

(単位:円, %)

科 目	元 年 度		30 年 度		前 年 度 比 較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増 減 額	増減率
療 養 給 付 費	2,993,039,325	83.95	3,000,602,017	83.80	△ 7,562,692	△ 0.25
療 養 費	20,247,271	0.57	18,618,300	0.52	1,628,971	8.75
審 査 支 払 手 数 料	7,793,822	0.22	8,900,878	0.25	△ 1,107,056	△ 12.44
高 額 療 養 費	527,702,516	14.80	532,750,305	14.88	△ 5,047,789	△ 0.95
移 送 費	0	0.00	63,560	0.00	△ 63,560	皆減
出 産 育 児 諸 費	15,083,910	0.42	18,300,180	0.51	△ 3,216,270	△ 17.58
葬 祭 諸 費	1,600,000	0.04	1,265,000	0.04	335,000	26.48
合 計	3,565,466,844	100.00	3,580,500,240	100.00	△ 15,033,396	△ 0.42

(注) 療養給付費、療養費及び高額療養費は、一般被保険者分と退職被保険者等の分を合計したものである。

保険給付費の支出済額は3,565,466,844円で、前年度と比較して15,033,396円(0.42%)減少している。
この内訳は、療養給付費、高額療養費等の減少によるものである。

保 険 給 付 費 の 負 担 状 況

(単位:円, 人, %)

項目 年度	保険給付費	被保険者数	一人当たりの負担金	受診件数	受診率
30	3,580,500,240	11,563	309,651	155,995	1,349.09
元	3,565,466,844	11,160	319,486	154,472	1,384.16
増減	△ 15,033,396	△ 403	9,835	△ 1,523	35.07

(注) 被保険者数は、一般被保険者と退職者被保険者等の年度平均値である。

国民健康保険事業状況報告書(事業年報)から

歳出決算額から繰上充用金219,950,531円を差し引いた5,002,318,994円が当該年度に係る歳出総額である。

なお、保険税の収納率は上昇傾向にあるものの、その収入未済額については、負担の公平性や財源確保のため、効果的な徴収対策を図り、医療費の適正化とあわせて、引き続き努力されたい。

**(3) 国民健康保険直営診療施設勘定特別会計
決 算 の 状 況**

(単位:円, %)

年 度	予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
		歳 入	歳 出	差 引 額	収入率	執行率
30	262,418,000	242,927,928	242,427,282	500,646	92.57	92.38
元	321,648,000	257,754,141	257,400,459	353,682	80.14	80.03
増減	59,230,000	14,826,213	14,973,177	△ 146,964	△ 12.43	△ 12.35

本年度の当初予算額は、267,309,000 円で、補正予算において 54,339,000 円を増額し、予算現額は 321,648,000 円となっている。これに対して決算額は、歳入 257,754,141 円、歳出 257,400,459 円で、差引き 353,682 円の黒字となっている。

なお、本年度の実質収支 353,682 円から前年度の実質収支 500,646 円を差し引いた単年度収支は、146,964 円の赤字となっている。

歳 入

本年度の予算現額に対する収入済額は、63,893,859 円の収入減となっている。

収入済額の款別による前年度との比較は、次表のとおりである。

歳 入 の 款 別 比 較 表

(単位:円, %)

款	元 年 度		30 年 度		前 年 度 比 較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増 減 額	増減率
1 診 療 収 入	205,630,590	79.78	197,259,262	81.20	8,371,328	4.24
2 使用料及び手数料	6,000	0.00	6,000	0.00	0	0.00
3 財 産 収 入	1,263	0.00	1,263	0.00	0	0.00
4 繰 入 金	43,778,000	16.98	44,829,000	18.45	△ 1,051,000	△ 2.34
5 繰 越 金	500,646	0.19	398,403	0.16	102,243	25.66
6 諸 収 入	437,642	0.17	434,000	0.18	3,642	0.84
7 市 債	7,400,000	2.87	—	—	7,400,000	皆増
8 県 支 出 金	0	0.00	—	—	—	—
合 計	257,754,141	100.00	242,927,928	100.00	14,826,213	6.10

歳入の主なものは、診療収入及び繰入金で、歳入総額の 96.76%を占めている。

歳 出

支出済額は 257,400,459 円で、前年度と比較して 14,973,177 円(6.18%)増加している。

また、予算現額 321,648,000 円に対し 80.03%の執行率となり、14,287,541 円が不用額となっている。

支出済額の款別による前年度との比較は、次表のとおりである。

歳 出 の 款 別 比 較 表

(単位:円, %)

款	元 年 度		30 年 度		前 年 度 比 較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増 減 額	増減率
1 総 務 費	218,827,875	85.01	204,156,066	84.21	14,671,809	7.19
2 医 業 費	8,199,459	3.19	7,898,187	3.26	301,272	3.81
3 基金積立金	1,263	0.00	1,263	0.00	0	0.00
4 公 債 費	30,371,862	11.80	30,371,766	12.53	96	0.00
5 予 備 費	0	0.00	0	0.00	0	—
合 計	257,400,459	100.00	242,427,282	100.00	14,973,177	6.18

主な支出済額は(人件費を除く。), 第1款総務費の施設管理費に係る委託料195,881,442円, 第4款公債費における市債元金償還金27,139,973円等である。

不用額 14,287,541 円の主なものは、第1款総務費の施設管理費に係る委託料 11,125,961 円等である。

(4) 後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計 決 算 の 状 況

(単位:円, %)

年 度	予 算 現 額	決 算 額			予 算 現 額 に 対 す る	
		歳 入	歳 出	差 引 額	収入率	執行率
30	452,635,000	445,559,509	444,854,317	705,192	98.44	98.28
元	476,192,000	471,316,672	470,785,445	531,227	98.98	98.86
増減	23,557,000	25,757,163	25,931,128	△ 173,965	0.54	0.58

本年度の当初予算額は 447,149,000 円で、補正予算において 29,043,000 円を増額し、予算現額は 476,192,000 円となっている。これに対して決算額は、歳入 471,316,672 円、歳出 470,785,445 円で、差引き 531,227 円の黒字となっている。

なお、本年度の実質収支 531,227 円から前年度の実質収支 705,192 円を差し引いた単年度収支は、

173,965 円の赤字となっている。

歳入

本年度の予算現額に対する収入済額は、4,875,328 円の収入減となっている。

主なものは、後期高齢者医療保険料 4,119,458 円、繰入金 735,872 円の減等である。

収入済額の款別による前年度との比較は、次表のとおりである。

歳入の款別比較表

(単位:円, %)

款	元年度		30年度		前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
1 後期高齢者医療保険料	298,990,542	63.44	273,400,949	61.36	25,589,593	9.36
2 使用料及び手数料	202,000	0.04	206,100	0.05	△ 4,100	△ 1.99
3 繰入金	167,366,128	35.51	168,401,698	37.80	△ 1,035,570	△ 0.61
4 諸収入	4,052,810	0.86	2,162,794	0.49	1,890,016	87.39
5 繰越金	705,192	0.15	1,387,968	0.31	△ 682,776	△ 49.19
合計	471,316,672	100.00	445,559,509	100.00	25,757,163	5.78

歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料及び繰入金で、歳入総額の 98.95%を占めている。

なお、本年度における後期高齢者医療保険料の収入状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

後期高齢者医療保険料の収入状況

(単位:円, %)

区分	元年度	30年度	前年度比較	
			増減額	増減率
予算現額	303,110,000	279,598,000	23,512,000	8.41
調定額	301,273,651	276,514,200	24,759,451	8.95
収入済額	298,990,542	273,400,949	25,589,593	9.36
不納欠損額	231,600	114,200	117,400	102.80
収入未済額	2,051,509	2,999,051	△ 947,542	△ 31.59
予算現額に対する収入率	98.64	97.78	0.86	—
調定額に対する収入率	99.24	98.87	0.37	—

歳 出

支出済額は 470,785,445 円であり、予算現額 476,192,000 円に対し 98.86%の執行率となっている。
 款別による支出済額は、次表のとおりである。

歳 出 の 款 別 比 較 表

(単位:円, %)

款	元 年 度		30 年 度		前 年 度 比 較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増 減 額	増減率
1 総 務 費	6,275,816	1.33	5,061,670	1.14	1,214,146	23.99
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	463,910,829	98.54	439,117,247	98.71	24,793,582	5.65
3 諸 支 出 金	598,800	0.13	675,400	0.15	△ 76,600	△ 11.34
4 予 備 費	0	0.00	0	0.00	0	—
合 計	470,785,445	100.00	444,854,317	100.00	25,931,128	5.83

主な支出済額は、次のとおりである。

支出済額の 98.54%が後期高齢者医療広域連合納付金で、県後期高齢者医療広域連合へ 463,910,829 円を支出している。

不用額 5,406,555 円の主なもの、後期高齢者医療広域連合納付金 3,867,171 円等である。

(5) 介護保険事業特別会計 決 算 の 状 況

(単位:円, %)

年 度	予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
		歳 入	歳 出	差 引 額	収入率	執行率
30	4,866,567,000	4,936,459,578	4,780,921,617	155,537,961	101.44	98.24
元	4,986,386,000	5,012,122,806	4,920,636,851	91,485,955	100.52	98.68
増減	119,819,000	75,663,228	139,715,234	△ 64,052,006	△ 0.92	0.44

本年度の当初予算額は 4,860,358,000 円で、補正予算において 126,028,000 円を増額し、予算現額は 4,986,386,000 円となっている。

これに対して決算額は、歳入 5,012,122,806 円、歳出 4,920,636,851 円で、差引き 91,485,955 円の黒字となっている。

なお、本年度の実質収支 91,485,955 円から前年度の実質収支 155,537,961 円を差し引いた単年度収支は 64,052,006 円の赤字となっている。

歳入

本年度の予算現額に対する収入済額は、25,736,806円の収入増となっている。

これは主として、第5款支払基金交付金9,996,785円、第8款繰入金35,517,750円等が減少し、第1款保険料35,094,591円、第4款国庫支出金39,957,910円等が増加したためである。

本年度における介護保険料の収入状況及び負担状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

介護保険料の収入状況

(単位:円,%)

区 分	元 年 度	30 年 度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	780,070,000	780,721,000	△ 651,000	△ 0.08
調 定 額	839,550,232	865,025,370	△ 25,475,138	△ 2.95
収 入 済 額	815,164,591	832,665,317	△ 17,500,726	△ 2.10
不 納 欠 損 額	3,524,400	7,313,221	△ 3,788,821	△ 51.81
収 入 未 済 額	20,861,241	25,046,832	△ 4,185,591	△ 16.71
予算現額に対する収入率	104.50	106.65	△ 2.15	—
調定額に対する収入率	97.10	96.26	0.84	—

収入済額は815,164,591円で、前年度と比較して17,500,726円(2.10%)減少している。

また、収入未済額は20,861,241円で、前年度と比較して4,185,591円(16.71%)減少している。

介護保険料の負担状況

(単位:円,人)

項目 年度	調 定 額 (現年課税分)	課税対象	調定額に対する負担割
		被保険者数	一人当たり
30	832,891,400	13,361	62,338
元	814,503,900	13,514	60,271
増減	△ 18,387,500	153	△ 2,067

(注) 被保険者数は、年度末の1号被保険者数である。

収入済額の款別による前年度との比較は、次表のとおりである。

歳入の款別比較表

(単位:円, %)

款	元年度		30年度		前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
1 保険料	815,164,591	16.26	832,665,317	16.87	△ 17,500,726	△ 2.10
2 分担金・負担金	997,500	0.02	1,102,000	0.02	△ 104,500	△ 9.48
3 使用料及び手数料	587,700	0.01	611,800	0.01	△ 24,100	△ 3.94
4 国庫支出金	1,304,173,910	26.02	1,339,731,745	27.14	△ 35,557,835	△ 2.65
5 支払基金交付金	1,193,451,215	23.81	1,162,511,287	23.55	30,939,928	2.66
6 県支出金	673,300,483	13.43	653,998,101	13.25	19,302,382	2.95
7 財産収入	760	0.00	326	0.00	434	133.13
8 繰入金	868,354,250	17.33	832,265,960	16.86	36,088,290	4.34
9 繰越金	155,537,961	3.10	112,981,039	2.29	42,556,922	37.67
10 諸収入	554,436	0.01	592,003	0.01	△ 37,567	△ 6.35
合計	5,012,122,806	100.00	4,936,459,578	100.00	75,663,228	1.53

歳入の主なものは保険料、国庫支出金、支払基金交付金、県支出金及び繰入金で、歳入総額の96.85%を占めている。

歳出

支出済額は4,920,636,851円で、前年度と比較して139,715,234円(2.92%)増加している。

また、予算現額4,986,386,000円に対し98.68%の執行率となり、65,749,149円が不用額となっている。

不用額の主なものは、

介護認定審査会費	認定調査費	負担金、補助及び交付金	2,524,000円
介護サービス等諸費	居宅介護サービス給付費	負担金、補助及び交付金	9,289,491円
	地域密着型介護サービス給付費	負担金、補助及び交付金	6,710,530円
	居宅介護住宅改修費	負担金、補助及び交付金	2,301,288円
包括的支援事業・任意事業費			
	生活支援体制整備事業費	報償費	2,296,400円
介護予防・生活支援サービス事業費			
	介護予防・生活支援サービス事業費	負担金、補助及び交付金	8,853,640円等である。

支出済額の款別による前年度との比較は、次表のとおりである。

歳出の款別比較表

(単位:円, %)

款	元年度		30年度		前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
1 総務費	225,314,764	4.58	254,309,139	5.32	△ 28,994,375	△ 11.40
2 保険給付費	4,205,048,455	85.46	4,130,369,684	86.39	74,678,771	1.81
3 地域支援事業費	318,034,895	6.46	275,658,360	5.77	42,376,535	15.37
4 基金積立金	89,030,736	1.81	16,963,302	0.35	72,067,434	424.84
5 公債費	0	0.00	107,397	0.00	△ 107,397	皆減
6 諸支出金	83,208,001	1.69	103,513,735	2.17	△ 20,305,734	△ 19.62
7 予備費	0	0.00	0	0.00	0	—
合計	4,920,636,851	100.00	4,780,921,617	100.00	139,715,234	2.92

歳出の主なものは、保険給付費で、歳出総額の85.46%を占めている。

主な支出済額は(人件費を除く。), 次のとおりである。

第1款総務費第3項介護認定審査会費では、認定調査費として60,599,016円を支出している。

第2款保険給付費では、支出済額4,205,048,455円を県国民健康保険団体連合会及び被保険者への償還払いとして支出している。

第3款地域支援事業費では、地域において自立した日常生活を営むことができるよう支援する各種事業費として318,034,895円を支出している。

第4款基金積立金では、介護保険事業費準備基金へ89,030,736円を積み立てている。

第6款諸支出金では、国・県・支払基金給付費返納金等として83,208,001円を支出している。

本年度における保険給付費の支出状況及び負担状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

保険給付費の支出状況

(単位:円, %)

科 目	元 年 度		30 年 度		前 年 度 比 較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増 減 額	増減率
介護サービス等諸費	3,662,987,025	87.11	3,594,797,204	87.03	68,189,821	1.90
介護予防サービス等諸費	178,929,926	4.26	171,695,335	4.16	7,234,591	4.21
そ の 他 諸 費	4,197,250	0.10	4,338,576	0.11	△ 141,326	△ 3.26
高額介護サービス等費	116,130,454	2.76	115,948,180	2.81	182,274	0.16
高額医療合算介護サービス等費	10,588,607	0.25	9,743,269	0.24	845,338	8.68
特定入所者介護サービス等費	232,215,193	5.52	233,847,120	5.66	△ 1,631,927	△ 0.70
合 計	4,205,048,455	100.00	4,130,369,684	100.00	74,678,771	1.81

保険給付費の負担状況

(単位:円, 人, 件)

項目 年度	保険給付費	被保険者数	一人当たりの負担金	利用件数
30	4,130,369,684	13,314	310,227	61,864
元	4,205,048,455	13,516	311,116	64,065
増減	74,678,771	202	889	2,201

(注) 被保険者数は、1号・2号被保険者の年間平均値である。

(6) 訪問看護特別会計
決 算 の 状 況

(単位:円, %)

年 度	予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
		歳 入	歳 出	差 引 額	収入率	執行率
30	35,558,000	32,302,068	32,302,068	0	90.84	90.84
元	35,342,000	30,995,550	30,995,550	0	87.70	87.70
増減	△ 216,000	△ 1,306,518	△ 1,306,518	0	△ 3.14	△ 3.14

本年度の当初予算額は 35,342,000 円で、予算現額も 35,342,000 円となっている。

これに対して決算額は、歳入 30,995,550 円、歳出 30,995,550 円で、差引き 0 円となっている。

なお、本年度の実質収支 0 円から前年度の実質収支 0 円を差し引いた単年度収支は、0 円となっている。

歳入

本年度の予算現額に対する収入済額は、4,346,450円の収入減となっている。

収入済額の款別による前年度との比較は、次表のとおりである。

歳入の款別比較表

(単位:円, %)

款	元年度		30年度		前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
1 訪問看護収入	30,995,516	100.00	32,302,033	100.00	△ 1,306,517	△ 4.04
2 財産収入	34	0.00	35	0.00	△ 1	△ 2.86
合計	30,995,550	100.00	32,302,068	100.00	△ 1,306,518	△ 4.04

歳入の主なものは、訪問看護収入で、歳入総額の100.00%を占めている。

歳出

支出済額は30,995,550円で、前年度と比較して1,306,518円(4.04%)減少している。

また、予算現額35,342,000円に対し87.70%の執行率となり、4,346,450円が不用額となっている。

支出済額の款別による前年度との比較は、次表のとおりである。

歳出の款別比較表

(単位:円, %)

款	元年度		30年度		前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
1 総務費	30,995,516	100.00	32,302,033	100.00	△ 1,306,517	△ 4.04
2 基金積立金	34	0.00	35	0.00	△ 1	△ 2.86
合計	30,995,550	100.00	32,302,068	100.00	△ 1,306,518	△ 4.04

支出済額の主なものは、第1款総務費第1項施設管理費第1目一般管理費の委託料30,995,516円である。

**(7) 公共下水道事業特別会計
決算の状況**

(単位:円, %)

年度	予算現額	決算額			予算現額に対する	
		歳入	歳出	差引額	収入率	執行率
30	2,485,647,000	2,118,566,709	2,114,677,276	3,889,433	85.23	85.08
元	2,421,731,000	2,057,114,461	1,919,934,921	137,179,540	84.94	79.28
増減	△ 63,916,000	△ 61,452,248	△ 194,742,355	133,290,107	△ 0.29	△ 5.80

公共下水道事業特別会計は、令和2年度から地方公営企業法の全部を適用する下水道事業会計への移行に伴い、令和2年3月31日をもって打切決算処理を行っている。よって従来の出納整理期間中の歳入歳出額が含まれていない。

また、打切決算のため、翌年度へ繰り越すべき財源及び実質収支額等は、下水道事業会計に引き継ぐことになる。

本年度の当初予算額は1,861,551,000円で、補正予算において200,200,000円を増額し、予算現額は前年度からの繰越明許費等359,980,000円を加えた2,421,731,000円となっている。

これに対して決算額は、歳入2,057,114,461円、歳出1,919,934,921円で差引き137,179,540円の黒字となっている。

なお、この剰余金から翌年度へ繰り越すべき財源4,793,400円を控除すると実質収支は132,386,140円となり、前年度の実質収支3,849,433円を差し引いた単年度収支は、128,536,707円の黒字となっている。

歳入

本年度の予算現額に対する収入済額は364,616,539円の収入減となっている。

この主なものは、使用料及び手数料41,479,001円、国庫支出金136,975,000円、市債173,100,000円等の減である。

収入済額を前年度と比較すると61,452,248円(2.90%)の減少となっている。これは主として、使用料及び手数料42,484,717円、国庫支出金59,275,000円、市債98,700,000円等が減少し、繰入金160,656,000円等が増加したことによるものである。

収入済額の款別による前年度との比較は、次表のとおりである。

歳入の款別比較表

(単位:円, %)

款	元年度		30年度		前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
1 分担金及び負担金	996,300	0.05	1,937,600	0.09	△ 941,300	△ 48.58
2 使用料及び手数料	467,519,999	22.73	510,004,716	24.07	△ 42,484,717	△ 8.33
3 国庫支出金	276,365,000	13.43	335,640,000	15.84	△ 59,275,000	△ 17.66
4 繰入金	699,200,000	33.99	538,544,000	25.42	160,656,000	29.83
5 繰越金	3,889,433	0.19	21,447,658	1.01	△ 17,558,225	△ 81.87
6 諸収入	6,743,729	0.33	9,892,735	0.47	△ 3,149,006	△ 31.83
7 市債	602,400,000	29.28	701,100,000	33.09	△ 98,700,000	△ 14.08
合計	2,057,114,461	100.00	2,118,566,709	100.00	△ 61,452,248	△ 2.90

歳入の主なものは、使用料及び手数料、繰入金及び市債で、歳入総額の 86.00%を占めている。

収入未済額は 148,786,016 円で、この内訳は、下水道事業受益者負担金 1,254,200 円、下水道使用料 10,550,816 円、下水道手数料 6,000 円及び国庫支出金 136,975,000 円である。国庫支出金については、繰越明許費に係るものである。

収入未済額を前年度と比較すると下水道事業受益者負担金については、68,800 円(5.20%)減少し、下水道使用料については、3,730,020 円(54.69%)の増加となっている。

下水道事業受益者負担金並びに下水道使用料の未収金については、更に徴収努力をされたい。

不納欠損額は、下水道使用料 191 件、326,931 円となっているが、これは地方自治法第 236 条第 1 項(金銭債権の消滅時効)の規定によるものである。

歳出

支出済額は 1,919,934,921 円で、前年度と比較して 194,742,355 円(9.21%)減少している。

これは、第 1 款総務費 3,623,142 円、第 2 款事業費 168,527,209 円、第 3 款公債費 22,592,004 円がそれぞれ減少したためである。

また、予算現額 2,421,731,000 円に対し執行率が 79.28%となり、188,327,679 円が不用額となっている。

なお、第 2 款第 2 項第 1 目公共下水道建設費 120,338,400 円及び第 2 目特定環境保全公共下水道建設費 193,130,000 円が翌年度への繰越明許費となっている。

支出済額の款別による前年度との比較は、次表のとおりである。

歳出の款別比較表

(単位:円, %)

款	元年度		30年度		前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
1 総務費	100,112,897	5.21	103,736,039	4.91	△ 3,623,142	△ 3.49
2 事業費	895,422,421	46.64	1,063,949,630	50.31	△ 168,527,209	△ 15.84
3 公債費	924,399,603	48.15	946,991,607	44.78	△ 22,592,004	△ 2.39
4 予備費	0	0.00	0	0.00	0	—
合計	1,919,934,921	100.00	2,114,677,276	100.00	△ 194,742,355	△ 9.21

主な支出済額は(人件費を除く。), 次のとおりである。

第2款事業費 第1項維持管理費

第1目処理費

終末処理場の運転業務委託料として123,257,200円, その他保守点検等委託料3,504,129円を支出している。

第2款事業費 第2項建設費

第1目公共下水道建設費

公共下水道奄美市浄化センターの建設工事委託に関する協定 39,000,000円
 公共下水道奄美市浄化センターの実施設計(耐震)の作成委託に関する協定 20,000,000円
 公共下水道事業地方公営企業法適用移行支援業務委託 26,900,000円
 等を支出している。

第2目特定環境保全公共下水道建設費

赤木名地区汚水管路詳細設計業務委託1工区20,600,555円,
 赤木名浄化センター機械設備工事153,846,000円等を支出している。

第3款公債費では, 市債元金償還金814,985,186円, 市債利子償還金109,414,417円を支出している。

不用額188,327,679円の主なものは, 予備費170,500,000円等である。これは令和2年度からの企業会計移行に伴い当初における光熱水費や修繕料等の経常経費の支払いに支障が生じないよう現金を確保するためのものである。

本年度は, 公共下水道建設費(名瀬処理区)158,655,000円で終末処理場の改築工事等を実施しており, 令和元年度末現在の管路延長は139,487mとなっている。

また, 特定環境保全公共下水道建設費(笠利処理区, 赤木名処理区)469,495,600円で, 処理施設建設工事等を実施しており, 令和元年度末現在の管路延長は19,080mとなっている。

**(8) 農業集落排水事業特別会計
決 算 の 状 況**

(単位：円，%)

年 度	予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
		歳 入	歳 出	差 引 額	収入率	執行率
30	299,085,000	276,747,385	275,797,493	949,892	92.53	92.21
元	347,453,000	296,609,352	266,599,535	30,009,817	85.37	76.73
増減	48,368,000	19,861,967	△ 9,197,958	29,059,925	△ 7.16	△ 15.48

農業集落排水事業特別会計は、令和 2 年度から地方公営企業法の全部を適用する下水道事業会計への移行に伴い、令和 2 年 3 月 31 日をもって打切決算処理を行っている。よって従来の出納整理期間中の歳入歳出額が含まれていない。

また、打切決算のため、翌年度へ繰り越すべき財源及び実質収支額等は、下水道事業会計に引き継ぐことになる。

本年度の当初予算額は 319,469,000 円で、補正予算において 10,034,000 円を増額し、予算現額は前年度からの繰越明許費 17,950,000 円を加えた 347,453,000 円となっている。

これに対して、決算額は歳入 296,609,352 円、歳出 266,599,535 円、差引き 30,009,817 円の黒字となっている。

本年度の実質収支 30,009,817 円から、前年度の実質収支 949,892 円を差し引いた単年度収支は 29,059,925 円の黒字となっている。

歳 入

本年度の予算現額に対する収入済額は、50,843,648 円の収入減となっている。

この主なものは、県支出金 24,144,000 円、市債 22,200,000 円等の減である。

収入済額を前年度と比較すると 19,861,967 円(7.18%)の増加となっている。これは、繰入金 28,767,000 円等が増加し、市債 4,800,000 円等が減少したためである。

収入済額の款別による前年度との比較は、次表のとおりである。

歳入の款別比較表

(単位:円, %)

款	元年度		30年度		前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
1 分担金及び負担金	1,800,000	0.61	150,000	0.05	1,650,000	1,100.00
2 使用料及び手数料	31,345,460	10.57	34,129,221	12.33	△ 2,783,761	△ 8.16
3 県 支 出 金	25,706,000	8.67	27,732,000	10.02	△ 2,026,000	△ 7.31
4 繰 入 金	168,108,000	56.68	139,341,000	50.35	28,767,000	20.65
5 繰 越 金	949,892	0.32	1,020,336	0.37	△ 70,444	△ 6.90
6 諸 収 入	0	0.00	874,828	0.32	△ 874,828	皆減
7 市 債	68,700,000	23.16	73,500,000	26.56	△ 4,800,000	△ 6.53
合 計	296,609,352	100.00	276,747,385	100.00	19,861,967	7.18

歳入の主なものは、繰入金及び市債で、歳入総額の79.84%を占めている。

歳 出

支出済額は266,599,535円で、前年度と比較して9,197,958円(3.34%)の減少となっている。また、予算現額347,453,000円に対し執行率が76.73%となり、36,309,465円が不用額となっている。

支出済額の款別による前年度との比較は、次表のとおりである。

歳出の款別比較表

(単位:円, %)

款	元年度		30年度		前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
1 総 務 費	18,087,390	6.78	15,603,398	5.66	2,483,992	15.92
2 事 業 費	109,302,071	41.00	111,370,270	40.38	△ 2,068,199	△ 1.86
3 公 債 費	139,210,074	52.22	148,823,825	53.96	△ 9,613,751	△ 6.46
4 予 備 費	0	0.00	0	0.00	0	—
合 計	266,599,535	100.00	275,797,493	100.00	△ 9,197,958	△ 3.34

支出済額の主なものは、第2款事業費第1項維持管理費で名瀬処理区の小湊、根瀬部、芦良、名瀬勝、知名瀬、大川、住用処理区の間山、笠利処理区の間山、宇宿、屋仁、佐仁の集落排水処理費55,746,071円、同款第2項建設費で奄美二期地区機能診断業務委託、佐仁地区汚水管路施設工事等53,556,000円、また、第3款公債費の市債元金償還金120,213,888円、市債利子償還金18,996,186円である。

不用額 36,309,465 円の主なものは、予備費 30,300,000 円等である。これは令和 2 年度からの企業会計移行に伴い当初における光熱水費や修繕料等の経常経費の支払いに支障が生じないよう現金を確保するためのものである。

小湊地区は平成 3 年度から、根瀬部地区は平成 9 年度から、芦良地区は平成 12 年度から、名瀬勝地区は平成 14 年度から、知名瀬地区は平成 15 年度から、大川地区は平成 21 年度から供用開始されている。

山間地区は平成 16 年度から、用地区は平成 13 年度から、宇宿地区は平成 21 年度から、屋仁地区は平成 25 年度から、佐仁地区は令和元年度から供用開始されている。

現在、用安地区で汚水管路施設工事等が進められている。

(9) ふるさと創生人材育成資金特別会計 決 算 の 状 況

(単位:円, %)

年 度	予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
		歳 入	歳 出	差 引 額	収入率	執行率
30	25,473,000	28,801,544	17,478,825	11,322,719	113.07	68.62
元	26,583,000	36,528,250	16,743,182	19,785,068	137.41	62.98
増減	1,110,000	7,726,706	△ 735,643	8,462,349	24.34	△ 5.64

本年度の当初予算額は 26,583,000 円で、予算現額も 26,583,000 円となっている。

これに対して決算額は、歳入 36,528,250 円、歳出 16,743,182 円で、差引き 19,785,068 円の黒字となっている。

なお、本年度の実質収支 19,785,068 円から前年度の実質収支 11,322,719 円を差し引いた単年度収支は 8,462,349 円の黒字となっている。

歳 入

本年度の予算現額に対する収入済額は 9,945,250 円の収入増となっている。

これは主として、第 2 款第 1 項繰越金が 11,059,719 円増加し、第 3 款第 1 項奨学金貸付受託収入が 1,082,154 円減少したためである。

収入済額の款別による前年度との比較は、次表のとおりである。

歳入の款別比較表

(単位:円, %)

款	元年度		30年度		前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
1 財産収入	67,685	0.19	67,502	0.23	183	0.27
2 繰越金	11,322,719	31.00	10,859,441	37.70	463,278	4.27
3 諸収入	25,137,846	68.82	17,874,601	62.06	7,263,245	40.63
合計	36,528,250	100.00	28,801,544	100.00	7,726,706	26.83

歳出

支出済額は16,743,182円で、前年度と比較して735,643円(4.21%)減少している。

また、予算現額26,583,000円に対して62.98%の執行率となり、主な支出済額は、奨学金貸付金16,520,000円である。

支出済額の款別による前年度との比較は、次表のとおりである。

歳出の款別比較表

(単位:円, %)

款	元年度		30年度		前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
1 奨学費	223,182	1.33	78,825	0.45	144,357	183.14
2 奨学金受託事業	16,520,000	98.67	17,400,000	99.55	△880,000	△5.06
合計	16,743,182	100.00	17,478,825	100.00	△735,643	△4.21

令和元年度は、新規貸付者16人を含む教育奨学生47人に対し、16,520,000円を貸し付けている。

また、貸付金の返還については、25,137,846円(教育25,102,846円・起業35,000円(R2.5.31現在))となっている。

基金は、奄美市ふるさと創生人材育成資金特別会計において運用されており、年度末現在の貸し付け状況は、次のとおりである。

(単位:円)

貸 付 金 (人数 232 人)			171,058,193
内 訳	在校生 47 人 (教育 47・起業 0) 40,040,000 円	教育	40,040,000
		起業	0
	今後返還分 185 人		131,018,193
うち滞納分 83 人 35,284,650 円			
奄美市ふるさと創生人材育成資金特別会計への繰越額			19,085,702
定 期 預 金			80,000,000
現 金			53,294,105
基 金 総 額			323,438,000

各納付期限までに納付しない者には督促状の発行等の積極的な収納努力を行い、特に保証人に対する請求等も含め滞納額の解消に努力されたい。

**(10) と 畜 場 特 別 会 計
決 算 の 状 況**

(単位:円, %)

年 度	予 算 現 額	決 算 額			予 算 現 額 対 する	
		歳 入	歳 出	差 引 額	収 入 率	執 行 率
30	8,649,000	8,661,389	8,424,293	237,096	100.14	97.40
元	9,162,000	9,081,999	8,843,903	238,096	99.13	96.53
増減	513,000	420,610	419,610	1,000	△ 1.01	△ 0.87

本年度の当初予算額は9,162,000円で、予算現額も9,162,000円となっている。これに対して決算額は、歳入9,081,999円、歳出8,843,903円で、差引き238,096円の黒字となっている。

なお、本年度の実質収支 238,096 円から前年度の実質収支 237,096 円を差し引いた単年度収支は、1,000 円の黒字となっている。

歳 入

本年度の予算現額に対する収入済額は、80,001 円の収入減となっている。

また、収入済額を前年度と比較すると 420,610 円 (4.86%) の増加となっている。

これは主に、繰入金が 469,123 円増加したこと等によるものである。

収入済額の款別による前年度との比較は、次表のとおりである。

歳 入 の 款 別 比 較 表

(単位:円, %)

款	元 年 度		30 年 度		前 年 度 比 較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増 減 額	増減率
1 事業収入	2,229,780	24.55	2,279,460	26.32	△ 49,680	△ 2.18
2 繰入金	6,615,123	72.84	6,146,000	70.96	469,123	7.63
3 繰越金	237,096	2.61	235,929	2.72	1,167	0.49
4 諸収入	0	0.00	0	0.00	0	—
合 計	9,081,999	100.00	8,661,389	100.00	420,610	4.86

事業収入の内訳は、と畜場使用料 2,226,780 円、敷地使用料 3,000 円である。また、事業収入は前年度と比較して 49,680 円 (2.18%) 減少している。

歳 出

支出済額は 8,843,903 円で、前年度と比較して 419,610 円 (4.98%) 増加している。

また、予算現額 9,162,000 円に対して 96.53% の執行率となり、318,097 円が不用額となっている。

この主なものは、第1款総務費 第1項総務管理費の役務費等の執行残である。

支出済額の款別による前年度との比較は、次表のとおりである。

歳出の款別比較表

(単位:円, %)

款	元年度		30年度		前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
1 総務費	7,963,447	90.04	7,533,574	89.43	429,873	5.71
2 公債費	880,456	9.96	890,719	10.57	△ 10,263	△ 1.15
3 予備費	0	0.00	0	0.00	0	—
合計	8,843,903	100.00	8,424,293	100.00	419,610	4.98

支出済額の主なものは、一般管理費の燃料費，光熱水費，修繕料等の需用費 4,652,598 円，汚物処理施設水質検査手数料等の役務費 461,673 円，電気工作物保安業務，施設管理業務の委託料 2,820,476 円等である。

本年度のと殺頭数及びと畜場使用料を前年度と比較すると、次表のとおりである。

と殺頭数及びと畜場使用料比較表

(単位:円, 頭)

区分	元年度		30年度		前年度比較	
	頭数	使用料	頭数	使用料	頭数	使用料
豚	795	1,911,440	838	1,990,900	△ 43	△ 79,460
山 羊	265	314,980	242	285,560	23	29,420
牛	0	0	0	0	0	0
その他(馬等)	0	0	0	0	0	0
合計	1,060	2,226,420	1,080	2,276,460	△ 20	△ 50,040

本年度のと殺頭数は、前年度と比較して20頭(1.85%)減少し、と畜場使用料も前年度と比較して50,040円(2.20%)減少している。

**(11) 交通災害共済特別会計
決算の状況**

(単位:円, %)

年度	予算現額	決算額			予算現額に対する	
		歳入	歳出	差引額	収入率	執行率
30	7,243,000	5,066,727	3,725,940	1,340,787	69.95	51.44
元	7,184,000	4,772,475	3,708,657	1,063,818	66.43	51.62
増減	△ 59,000	△ 294,252	△ 17,283	△ 276,969	△ 3.52	0.18

本年度の当初予算は7,184,000円で、予算現額も7,184,000円となっている。

これに対して決算額は、歳入4,772,475円、歳出3,708,657円で、差引き1,063,818円の黒字となっている。

本年度の実質収支1,063,818円から前年度の実質収支1,340,787円を差し引いた単年度収支は、276,969円の赤字となっている。

歳入

本年度の予算現額に対する収入済額は、2,411,525円の収入減となっている。

これは主に、共済会費収入576,800円、繰入金2,167,000円等の減少及び繰越金340,787円等の増加によるものである。

収入済額の款別による前年度との比較は次表のとおりである。

歳入の款別比較表

(単位:円, %)

款	元年度		30年度		前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
1 共済会費収入	3,423,200	71.73	3,493,200	68.94	△ 70,000	△ 2.00
2 財産収入	4,222	0.09	4,209	0.08	13	0.31
3 繰入金	0	0.00	0	0.00	0	—
4 繰越金	1,340,787	28.09	1,565,064	30.89	△ 224,277	△ 14.33
5 諸収入	4,266	0.09	4,254	0.08	12	0.28
合計	4,772,475	100.00	5,066,727	100.00	△ 294,252	△ 5.81

歳入の主なものは、共済会費収入及び繰越金で、歳入総額の99.82%を占めている。

歳 出

支出済額は 3,708,657 円で、前年度と比較して 17,283 円(0.46%)減少している。

また、予算現額 7,184,000 円に対して 51.62%の執行率となり、3,475,343 円が不用額となっている。

この主なものは、事業費（負担金、補助及び交付金等）等の執行残によるものである。

支出済額の款別による前年度との比較は、次表のとおりである。

歳 出 の 款 別 比 較 表

(単位:円, %)

款	元 年 度		30 年 度		前 年 度 比 較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増 減 額	増減率
1 事 業 費	3,704,435	99.89	3,721,731	99.89	△ 17,296	△ 0.46
2 基 金 積 立 金	4,222	0.11	4,209	0.11	13	0.31
3 予 備 費	0	0.00	0	0.00	0	—
合 計	3,708,657	100.00	3,725,940	100.00	△ 17,283	△ 0.46

支出済額の主なものは、事業費における賃金 1,421,643 円、交通災害共済見舞金の負担金、補助及び交付金 1,260,400 円等である。

なお、本年度末における交通災害共済基金の総額は 42,658,343 円となっている。

交通災害共済制度における会員の加入状況及び共済見舞金の給付状況は、次のとおりである。

本年度は加入者 8,961 人（特別会員 403 人を含む。）、会費収入 3,423,200 円である。

一方、本年度における会員の死傷者数は 26 人（うち死者 0 人）で、総額 1,260,400 円の共済見舞金を支出している。

会員及び共済見舞金の状況

(単位:人, 円, %)

区分 年度	会員		会費収入	会員の死傷者		共済見舞金		会費収入と共済 見舞金との差額
	人員	指数		人員	指数	金額	指数	
30	9,147	100.00	3,493,200	28	100.00	1,385,000	100.00	2,108,200
元	8,961	97.97	3,423,200	26	92.86	1,260,400	91.00	2,162,800

(注) 指数は、平成 30 年度を 100 として算出した。

今後とも会員の加入促進に努力され、本事業の円滑な運営が図られるよう望むものである。

以上が決算の概況である。

3 財産に関する調書

1 公有財産

(1) 土地及び建物

ア 土地

本年度末における土地(山林を除く。)は 3,519,142.68 m²で、前年度と比較して 668.16 m²減少している。増加した主な土地は(住用)奄美体験交流館 3,330.00 m²等で、減少した主な土地は(名瀬)地方卸売市場跡地 3,013.40 m²等である。

イ 建物

本年度末における建物の延面積は 408,680.60 m²で、前年度と比較して 5,608.46 m²減少している。増加した主な建物は(名瀬)小浜定住促進住宅 431.30 m²等である。

また減少した主な建物は(名瀬)市役所旧本庁舎 5,771.34 m²等である。

(2) 山林

本年度末における山林面積は 96,735,724.82 m²で、前年度と比較して 2,392.09 m²減少している。

(3) 無体財産権

本年度末における無体財産権は 1 件で、前年度と比較して異同はなかった。

(4) 有価証券

本年度末における有価証券は 133,242 千円で、前年度と比較して異同はなかった。

(5) 出資による権利

本年度末における出資による権利は 2,251,024 千円で、前年度と比較して異同はなかった。

2 重要物品

本年度末における重要物品は 808 点で、前年度よりも 80 点減少している。車輛において 14 台減少している。その他の物品において事務用机等 57 点増加し、冷凍冷蔵庫等 123 点減少している。

3 債権

本年度末における債権は 428,911 千円で、前年度より 3,464 千円増加している。増加した債権は個人市民税 6,456 千円、奄美市肉用牛導入貸付基金貸付金 1,900 千円、減少した債権は災害援護資金貸付金 536 千円、奄美市肉用牛特別導入事業基金貸付金 4,356 千円である。

4 基金

本年度末における基金は 15,434,302 千円で、前年度よりも 279,178 千円増加している。

増加した主な基金は奄美市地域振興基金 357,158 千円、奄美市過疎地域自立促進特別事業基金 168,726 千円、奄美市公共施設整備事業基金 167,248 千円等で、一方減少した主な基金は奄美市財政調整基金 505,085 千円、奄美市庁舎整備基金 159,827 千円等である。

む す び

令和元年度一般会計及び特別会計の決算並びに基金の運用状況について審査し、その概要と審査結果を述べてきた。

これまで進めてきた多くの市民生活を支える平田浄水場の更新、奄美空港ビルの改修、学校給食センターの供用開始、光ブロードバンドの整備が完了するなど、大型事業が次々と形になり、さらには既に完成している住用・笠利の両総合支所庁舎に続き建設中であった本庁舎の工事が完了し、全ての庁舎機能が統合され、さらなる飛躍・発展のための基礎づくりが次々と整ってきた年でもあった。

平成から令和へ年号が移り市民を取り巻く環境が更に大きく変化した中、これらの価値を力に奄美市が今後 50 年、100 年、それ以上に郡都としての役割を果たし、奄美群島の成長に寄与していく街の形成に努めるとあり、すべての市民が健康で安心して暮らすことができる環境づくりに取り組み、市民の利便性向上、各分野の振興を図っていくとしている。

そのような中、厳しい財政状況ではあるが、行財政運営の基本的な考え方として、最少の経費で最大の効果を挙げ、市民が求める公共サービスを最良の形で提供し、既存の行財政システムにとらわれることなく、不断に見直しを行い改善し、これらのことを誠実に実行していくことが求められている。

令和元年度の一般会計及び特別会計を合わせた決算額の総計は歳入 49,627,848,305 円、歳出 48,481,024,979 円で前年度と比較すると歳入で 1,271,049,734 円 (2.50%) 減少し、歳出で 1,291,041,788 円 (2.59%) 減少している。

一般会計及び特別会計総額の歳入から歳出を差し引いた形式収支は 1,146,823,326 円の黒字となっており、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源 180,473,277 円を差し引いた実質収支も 966,350,049 円の黒字となっている。

しかし、今年度の実質収支から前年度の実質収支 986,531,584 円を差し引いた単年度収支は 20,181,535 円の赤字となっており、財政の健全化に向けた努力が望まれる。

令和元年度普通会計決算に基づく奄美市の財政力指数は前年度と同じく 0.27 で財政力が弱く、また、経常収支比率は 93.6%と依然として厳しい状況におかれている。

今後の財政運営に当たっては、これまで投資した事業の維持管理費等の増大を考慮しながらと思われるが、財政計画に基づく財政規律を遵守し、市税や使用料等の自主財源の確保、必要性、緊急性を勘案した事務事業の執行、費用対効果の観点に立ったコスト意識の徹底など財政指標に十分配慮しながら、将来を展望した計画的な財政運営によって健全財政が堅持されるよう一層努力されることを期待する。

付 表

一般会計款別歳入予算・決算比較表

第1表

(単位:円)

款	予算現額	調定額	収入済額					不納欠損額	収入未済額	
			金額	構成比(%)	予算現額に 対する増減	予算現額に 対する割合(%)	調定額に 対する割合(%)		金額	予算現額に 対する割合(%)
1 市 税	4,048,909,000	4,312,284,554	4,144,388,680	11.46	95,479,680	102.36	96.11	12,471,825	155,424,049	3.84
2 地 方 譲 与 税	197,625,000	201,429,018	201,429,018	0.56	3,804,018	101.92	100.00	0	0	0.00
3 利 子 割 交 付 金	2,369,000	2,870,000	2,870,000	0.01	501,000	121.15	100.00	0	0	0.00
4 配 当 割 交 付 金	6,999,000	8,765,000	8,765,000	0.02	1,766,000	125.23	100.00	0	0	0.00
5 株式等譲渡所得割交付金	884,000	5,036,000	5,036,000	0.01	4,152,000	569.68	100.00	0	0	0.00
6 地 方 消 費 税 交 付 金	799,813,000	761,131,000	761,131,000	2.10	△ 38,682,000	95.16	100.00	0	0	0.00
7 ゴルフ場利用税交付金	6,916,000	7,973,515	7,973,515	0.02	1,057,515	115.29	100.00	0	0	0.00
8 自動車取得税交付金	15,805,000	15,804,249	15,804,249	0.04	△ 751	100.00	100.00	0	0	0.00
9 環境性能割交付金	3,354,000	4,433,000	4,433,000	0.01	1,079,000	132.17	100.00	0	0	0.00
10 地 方 特 例 交 付 金	117,746,000	80,689,000	80,689,000	0.22	△ 37,057,000	68.53	100.00	0	0	0.00
11 地 方 交 付 税	12,025,069,000	12,215,873,000	12,215,873,000	33.76	190,804,000	101.59	100.00	0	0	0.00
12 交通安全対策特別交付金	4,171,000	4,237,000	4,237,000	0.01	66,000	101.58	100.00	0	0	0.00
13 分 担 金 及 び 負 担 金	217,874,000	213,066,342	210,249,731	0.58	△ 7,624,269	96.50	98.68	13,000	2,803,611	1.29
14 使 用 料 及 び 手 数 料	480,777,000	616,671,892	507,657,879	1.40	26,880,879	105.59	82.32	36,600	108,977,413	22.67
15 国 庫 支 出 金	8,838,133,000	8,534,242,974	7,424,412,974	20.52	△ 1,413,720,026	84.00	87.00	0	1,109,830,000	12.56
16 県 支 出 金	2,722,617,200	2,606,752,130	2,424,758,130	6.70	△ 297,859,070	89.06	93.02	0	181,994,000	6.68
17 財 産 収 入	296,439,000	297,723,479	290,414,837	0.80	△ 6,024,163	97.97	97.55	0	7,308,642	2.47
18 寄 附 金	250,028,000	272,833,749	272,833,749	0.75	22,805,749	109.12	100.00	0	0	0.00
19 繰 入 金	1,975,300,000	1,858,266,786	1,809,885,786	5.00	△ 165,414,214	91.63	97.40	0	48,381,000	2.45
20 繰 越 金	652,297,688	652,298,077	652,298,077	1.80	389	100.00	100.00	0	0	0.00
21 諸 収 入	812,576,000	861,731,832	702,388,292	1.94	△ 110,187,708	86.44	81.51	4,519,716	154,823,824	19.05
22 市 債	6,191,000,000	4,431,800,000	4,431,800,000	12.25	△ 1,759,200,000	71.58	100.00	0	0	0.00
歳 入 合 計	39,666,701,888	37,965,912,597	36,179,328,917	100.00	△ 3,487,372,971	91.21	95.29	17,041,141	1,769,542,539	4.46

一般会計款別歳出予算・決算比較表

第2表

(単位：円)

款	予算現額	支出済額			翌年度繰越額	不用額
		金額	構成比 (%)	予算現額に対する割合 (%)		
1 議会費	230,383,000	225,468,478	0.64	97.87	0	4,914,522
2 総務費	5,733,121,000	5,025,859,400	14.21	87.66	542,481,000	164,780,600
3 民生費	12,450,485,340	12,002,708,151	33.94	96.40	39,683,000	408,094,189
4 衛生費	2,856,573,200	2,808,090,921	7.94	98.30	0	48,482,279
5 労働費	21,919,000	21,897,556	0.06	99.90	0	21,444
6 農林水産業費	1,216,761,892	1,036,977,744	2.93	85.22	127,858,000	51,926,148
7 商工費	866,428,520	723,633,857	2.05	83.52	97,793,000	45,001,663
8 土木費	4,793,152,824	3,982,665,311	11.26	83.09	762,458,000	48,029,513
9 消防費	789,356,000	777,872,170	2.20	98.55	0	11,483,830
10 教育費	6,013,499,543	4,259,452,738	12.04	70.83	1,645,554,877	108,491,928
11 災害復旧費	489,191,264	330,244,244	0.93	67.51	116,073,000	42,874,020
12 公債費	4,197,179,000	4,168,236,381	11.79	99.31	0	28,942,619
13 予備費	8,651,305	0	0.00	0.00	0	8,651,305
歳出合計	39,666,701,888	35,363,106,951	100.00	89.15	3,331,900,877	971,694,060

一般会計節別歳出決算額の対前年度比較表

第3表

(単位:円/%)

節 別	区 分	元 年 度		3 0 年 度		対 前 年 度	
		支 出 済 額	構成比	支 出 済 額	構成比	増 減 額	増減率
1	報 酬	261,759,017	0.74	240,732,073	0.66	21,026,944	8.73
2	給 料	1,911,689,116	5.41	1,890,552,928	5.20	21,136,188	1.12
3	職 員 手 当 等	1,652,918,237	4.67	1,667,111,131	4.59	△ 14,192,894	△ 0.85
4	共 済 費	736,848,940	2.08	730,572,356	2.01	6,276,584	0.86
5	災 害 補 償 費	1,555,700	0.00	1,555,300	0.00	400	0.03
7	賃 金	534,947,939	1.51	586,086,849	1.61	△ 51,138,910	△ 8.73
8	報 償 費	155,131,503	0.44	110,429,631	0.30	44,701,872	40.48
9	旅 費	74,701,062	0.21	85,391,367	0.24	△ 10,690,305	△ 12.52
10	交 際 費	1,741,280	0.00	2,112,765	0.01	△ 371,485	△ 17.58
11	需 用 費	794,252,370	2.25	986,946,837	2.72	△ 192,694,467	△ 19.52
12	役 務 費	133,631,720	0.38	120,994,308	0.33	12,637,412	10.44
13	委 託 料	2,253,033,168	6.37	2,168,306,416	5.97	84,726,752	3.91
14	使用料及び賃借料	265,922,295	0.75	380,850,665	1.05	△ 114,928,370	△ 30.18
15	工 事 請 負 費	4,817,452,507	13.62	6,011,746,452	16.55	△ 1,194,293,945	△ 19.87
16	原 材 料 費	17,279,526	0.05	23,436,496	0.06	△ 6,156,970	△ 26.27
17	公 有 財 産 購 入 費	71,945,078	0.20	32,874,087	0.09	39,070,991	118.85
18	備 品 購 入 費	162,950,277	0.46	744,577,411	2.05	△ 581,627,134	△ 78.12
19	負担金,補助及び交付金	3,983,293,661	11.26	4,012,490,232	11.05	△ 29,196,571	△ 0.73
20	扶 助 費	8,509,579,077	24.06	8,174,578,767	22.51	335,000,310	4.10
21	貸 付 金	61,224,800	0.17	64,224,800	0.18	△ 3,000,000	△ 4.67
22	補償,補填及び賠償金	306,187,776	0.87	78,411,881	0.22	227,775,895	290.49
23	償還金,利子及び割引料	4,358,756,639	12.33	4,184,014,873	11.52	174,741,766	4.18
24	投 資 及 び 出 資 金	0	0.00	5,000,000	0.01	△ 5,000,000	△ 100.00
25	積 立 金	1,482,900,565	4.19	1,401,330,633	3.86	81,569,932	5.82
27	公 課 費	2,410,400	0.01	2,684,600	0.01	△ 274,200	△ 10.21
28	繰 出 金	2,810,994,298	7.95	2,616,154,324	7.20	194,839,974	7.45
	合 計	35,363,106,951	100.00	36,323,167,182	100.00	△ 960,060,231	△ 2.64

特別会計予算・決算表

第4表

(単位:円)

区分 会計別	歳 入					歳 出		
	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に 対する割合(%)	調定額に 対する割合(%)	予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合(%)
国民健康保険事業	5,559,663,000	5,553,609,820	5,272,223,682	94.83	94.93	5,559,663,000	5,222,269,525	93.93
国民健康保険 直営診療施設勘定	321,648,000	282,414,141	257,754,141	80.14	91.27	321,648,000	257,400,459	80.03
後期高齢者医療	476,192,000	473,599,781	471,316,672	98.98	99.52	476,192,000	470,785,445	98.86
介護保険事業	4,986,386,000	5,036,508,447	5,012,122,806	100.52	99.52	4,986,386,000	4,920,636,851	98.68
訪問看護	35,342,000	30,995,550	30,995,550	87.70	100.00	35,342,000	30,995,550	87.70
公共下水道事業	2,421,731,000	2,206,227,408	2,057,114,461	84.94	93.24	2,421,731,000	1,919,934,921	79.28
農業集落排水事業	347,453,000	321,469,058	296,609,352	85.37	92.27	347,453,000	266,599,535	76.73
ふるさと創生 人材育成資金	26,583,000	71,812,900	36,528,250	137.41	50.87	26,583,000	16,743,182	62.98
と畜場	9,162,000	9,081,999	9,081,999	99.13	100.00	9,162,000	8,843,903	96.53
交通災害共済	7,184,000	4,772,475	4,772,475	66.43	100.00	7,184,000	3,708,657	51.62
合 計	14,191,344,000	13,990,491,579	13,448,519,388	94.77	96.13	14,191,344,000	13,117,918,028	92.44

基金運用狀況

審 查 意 見

令和元年度奄美市基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

奄美市土地開発基金
 奄美市国民健康保険高額療養資金貸付基金
 奄美市肉用牛導入貸付基金
 奄美市肉用牛特別導入事業基金
 奄美市介護保険住宅改修資金貸付基金

第2 審査の期間

令和2年7月22日から同年8月28日まで

第3 審査の方法

基金の運用状況に関する調書に基づいて、関係帳簿及び証拠書類と照合を行い、計数は正確であるか、各基金の設置目的に従って運用されているかどうかについて審査した。

第4 審査の結果

審査の結果、各基金ともその計数は正確で、それぞれ設置の目的に従って運用されているものと認めた。

第5 各基金別の運用状況

- 1 奄美市土地開発基金 総額 582,560,033円
 基金総額は、前年度と同額である。

年度末現在の基金の状況は次のとおりである。

(単位：円)

① 基金に属する不動産	493,099,103
② 未払金	169,320
③ 現金	89,630,250
計 (①－②＋③)	582,560,033

- 2 奄美市国民健康保険高額療養資金貸付基金 総額 14,200,000円

本年度は4件、464,970円の貸付けを行っているが、貸付金は全額返済されていた。これを前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円、件)

区分 年度	基金額	貸付金		月平均貸付金	
		件数	金額	件数	金額
30	14,200,000	5	1,662,705	0	138,559
元	14,200,000	4	464,970	0	38,748
増減	0	△1	△1,197,735	△0	△99,811

年度末現在の基金の状況は次のとおりである。

(単位：円)

未償還額	0
現金	14,200,000
計	14,200,000

3 奄美市肉用牛導入貸付基金

総額 11,947,741円

本年度は6件、1,020,000円を貸付けており、年度末現在の貸付額は18件、3,060,000円となっている。

年度末現在の基金の状況は次のとおりである。

(単位：円)

貸付金(未済額)	3,060,000
現金(基金残高)	8,887,741
計	11,947,741

4 奄美市肉用牛特別導入事業基金

総額 68,511,067円

本年度は、14件、4,620,000円を貸付けており、前年度の貸付累計から返済等による減を差し引いた繰越分は60件で、年度末現在の貸付額は54件、17,115,000円となっている。

年度末現在の基金の状況は次のとおりである。

(単位：円)

貸付金(未済額)	17,115,000
現金(基金残高)	51,396,067
計	68,511,067

5 奄美市介護保険住宅改修資金貸付基金

総額 2,500,000円

本年度は貸付けがなかった。

年度末現在の基金の状況は次のとおりである。

(単位：円，件)

区分 年度	基金額	貸付金	
		件数	金額
30	2,500,000	2	187,110
元	2,500,000	0	0
増減	0	△2	△187,110

(単位：円)

未償還額	0
現金	2,500,000
計	2,500,000